

令和8年度

業 務 概 況

和 歌 山 労 働 局

第1章	管内の概況	1
1	一般概況	1
2	人口	2
3	就業者数（自営業者含む）	2
4	産業	3
5	組織	4
第2章	情報公開制度関係業務	5
1	情報公開制度の状況	5
第3章	労働保険適用徴収業務	5
1	労働保険適用状況	5
2	労働保険料の徴収決定及び収納状況	5
第4章	個別労働紛争解決制度関係業務	7
1	個別労働紛争解決制度の運用状況	7
第5章	雇用環境・均等関係業務	9
1	雇用均等行政の概要	9
2	各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）	12
3	各種企業認定状況	14
第6章	監督業務	16
1	監督指導等の状況	16
2	申告の状況	17
3	司法処理の状況	18
4	労働時間の現状	19
第7章	労働安全衛生業務	20
1	労働災害の現況（新型コロナウイルス感染症によるものを除く）	20
2	労働衛生の現況	21
3	その他	23
第8章	賃金業務	24
1	最低賃金対策の推進	24
2	家内労働対策の推進	25
第9章	労災補償業務	26
1	労災保険の給付状況	26
2	最近における労災補償の動向	26
第10章	職業安定・職業対策業務	29
1	雇用失業情勢	29
2	一般職業紹介状況	29
3	中高年齢者（45歳以上）の職業紹介等状況	33
4	障害者の職業紹介等状況	34
5	新規学校卒業者の職業紹介状況（令和8年6月末現在）	36
6	各種助成金の支給状況（職業対策課）	38
7	雇用保険関係業務状況	39
8	需給調整事業関係業務状況	41
9	求職者支援訓練関係業務状況	41
10	生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況	42

第1章 管内の概況

1 一般概況

本県は日本最大の半島である紀伊半島の南西部に位置し、北は大阪府、東は奈良県と三重県に接し、西は紀伊水道をはさんで徳島県と向かい合い、東西約 94 km、南北約 106 km、総面積は約 4,725 km²で、全国総面積の 1.25%を占め全国都道府県中 30 位の大きさである。古くから「木の国」といわれ、大部分が紀伊山系を中心とする山岳地帯で、大阪府と境を接する和泉山脈のほか、高野山・那智山など古代から親しまれた山々が多い紀伊山地が紀伊半島を南北に縦走している。主な河川は紀の川、有田川、日高川、日置川、古座川、熊野川などで紀伊水道や太平洋に注いでいるが、紀の川流域を除き平野は少ない。海岸線は総延長約 650 kmに及ぶリアス海岸で変化に富み雄大な眺めを展開している。気候区分では、北部は日照時間が長く降水量が少ない瀬戸内気候区、南部は黒潮の影響を受けて温暖な南海気候区に属し、日本有数の多雨地帯である。



本県の交通は、主に紀伊半島の海岸線沿いと紀の川沿いに通じており、鉄道はJR西日本の阪和線・紀勢本線・和歌山線や南海電鉄の南海本線・南海高野線などが通じ、主要道路としては国道 24 号・国道 26 号・国道 42 号及び高速道路（近畿自動車道紀勢線（和歌山市からすさみ町まで及び那智勝浦町から新宮市まで）、京奈和自動車道が敷設されている。高速道路については、残るすさみ町から那智勝浦町までと新宮市から三重県熊野市までの県南部のエリアについても事業が進められている。

2 人口

行政区画は9市6郡（20町1村）からなり、推計人口は、令和8年4月1日現在の和歌山県人口調査結果によると、85万7,568人で、前年4月からの1年間に11,671人（1.34%）減少した。

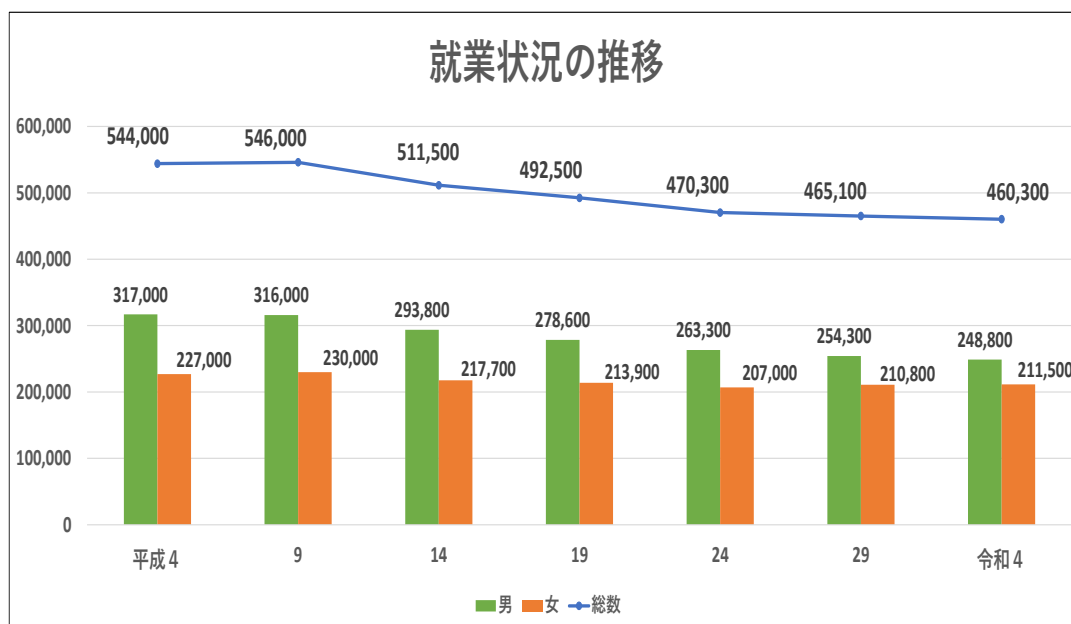
また、前年4月から1年間における自然動態は、死亡数が出生数を9,333人上回り、平成10年以降人口の自然減の状況が続いている。

一方、社会動態では、県外への転出者数は16,202人、県外からの転入者数は14,211人で、前年4月からの1年間に2,338人（0.27%）減少し、平成8年以降、転出が転入を上回る社会移動による人口減の状況が続いている。高齢化の進展と県外への進学、就職等による若年層の流出等により人口も減少傾向にある。

3 就業者数（自営業者含む）

令和4年10月1日現在、県内に居住する15歳以上就業者数は46万300人で、平成29年と比べ4,800人（1.0%）減少した。

男女別には、男性は5,500人（2.2%）減少の24万8,800人、女性は700人（0.3%）増加の21万1,500人となっている。



（※令和4年就業構造基本調査（総務省統計局）5年ごと）

4 産業

県北部の地域では、和歌山市を中心として海南市、有田市へ続く海岸部には北部臨海工業地帯が形成されており、紀の川流域においては橋本市、岩出市、紀の川市を中心に、大阪圏へのベッドタウン化が進み、企業誘致も進んでいる。

製造業では、鉄鋼業、化学工業、石油・石炭製品製造業などの重化学工業のほか食料品製造業、繊維工業が主となっており、地場産業として皮革、漆器、和雑貨などがある。

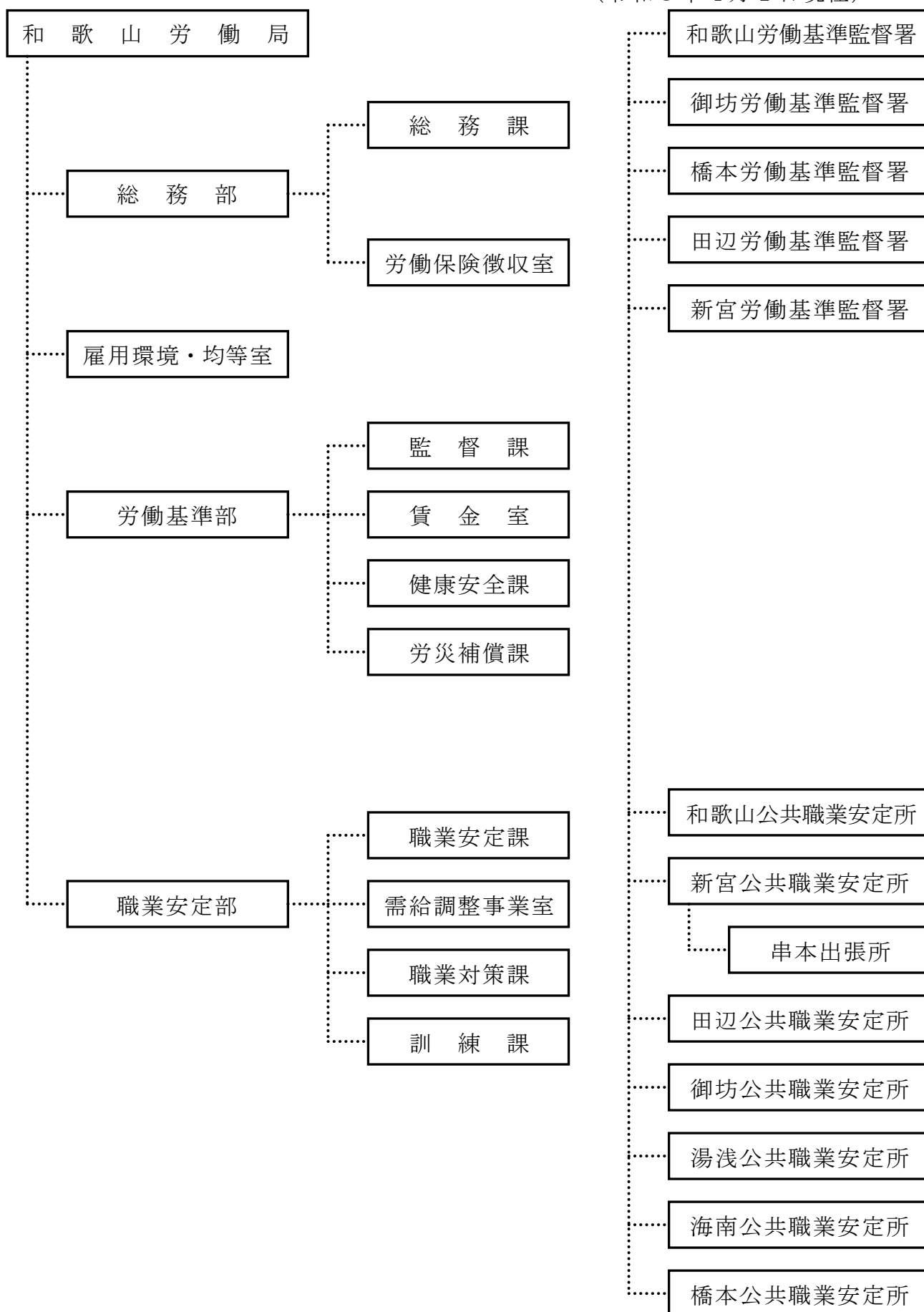
県南部の地域では、白浜、勝浦等の温泉群、熊野古道を中心とした歴史的文化遺産など豊富な観光資源を活かした観光・レジャー産業や森林・水資源を利用した木材・水産加工業等が基盤となっている。

また、新規学卒者を中心とする若年者の地域外への流出防止として企業誘致による雇用の拡大及び県外に進学した学生の地元企業への就職支援に力を入れている。

○アクセスガイド○



5 組織



第2章 情報公開制度関係業務

1 情報公開制度の状況

令和7年度中の情報公開法に基づく開示請求受理件数は28件であった。

開示請求受理の内容は、総務業務関係が2件、監督業務関係が1件、健康安全業務関係が3件、労災補償業務関係が2件、職業安定業務関係が2件、職業対策業務関係が18件となっている。

令和7年度中の開示決定等の内訳については、全部開示決定が2件、部分開示決定が24件、不開示決定が1件、取り下げが1件となっている。

また、令和7年度中の個人情報保護法に基づく開示請求受理件数は89件であった。

開示請求受理の内容は、雇用環境・均等業務関係が2件、監督業務関係が1件、健康安全業務関係が3件、労災補償業務関係が82件、職業対策業務関係が1件となっている。

令和7年度中の開示決定等の内訳については、前年度からの繰り越しも含め、全部開示決定が11件、部分開示決定が86件、不開示決定が2件、取り下げはなかった。

第3章 労働保険適用徴収業務

1 労働保険適用状況

令和7年度における労働保険（労災保険・雇用保険）の適用状況は、第1表、第2表のとおりである。

保険種別では、労災保険適用事業数が前年度比0.34%減の26,952事業、雇用保険適用事業数は前年度比0.39%減の17,969事業となっている。

2 労働保険料の徴収決定及び収納状況

勘定別の令和7年度の労働保険料徴収決定額（第3表）は、労災勘定が52億6,497万円、雇用勘定が133億2,675万円で、合計185億9,173万円となり、前年度比0.45%減少した。状況の推移は、令和5年度には、令和4年度後期からの雇用保険料率の変更が反映されたことから前年度比38.64%の増加となったが、令和6年度以降は前年度比でほぼ横ばいとなっている。令和7年度比では、労災勘定は増加した半面、雇用勘定は減少しており、合計では上述のとおり減少した。

また、労働保険料収納額は、労災勘定が52億1,738万円、雇用勘定が132億1,872万円で、合計184億3,610万円となり、前年度比で、0.47%減少した。収納率は99.24%で前年度より0.05ポイント上昇した。

第1表 労災保険適用事業数（26,952）

業 種		署別	和歌山	御 坊	橋 本	田 辺	新 宮	合 計
林 業	事業数		32	65	33	100	65	295
	労働者数		125	283	76	1,066	190	1,740
漁 業	事業数		8	127	0	14	13	162
	労働者数		34	232	0	266	119	651
鉱 業	事業数		5	3	1	1	0	10
	労働者数		40	5	15	3	0	63
建設事業	事業数		2,966	1,045	488	908	477	5,884
	労働者数		14,630	4,835	2,264	4,042	3,268	29,039
製 造 業	事業数		1,683	559	415	413	159	3,229
	労働者数		40,930	9,500	7,724	5,261	914	64,329
運 輸 業	事業数		366	100	83	89	44	682
	労働者数		8,747	1,215	1,645	1,152	625	13,384
電気・ガス・熱供給・水道業	事業数		11	9	0	6	6	32
	労働者数		319	37	0	42	36	434
その他の事業	事業数		8,144	2,918	1,785	2,710	1,101	16,658
	労働者数		136,817	23,983	20,279	25,751	12,369	219,199
合 計	事業数		13,215	4,826	2,805	4,241	1,865	26,952
	労働者数		201,642	40,090	32,003	37,583	17,521	328,839

第2表 雇用保険適用事業数（17,969）

業 種		安定所別	和歌山	新 宮 (串本出張所含)	田 辺	御 坊	湯 浅	海 南	橋 本	合 計
農 林 業	事業数		80	14	65	31	43	12	19	264
	被保険者数		321	113	324	202	110	54	63	1,187
漁 業	事業数		4	16	12	2	1	2	0	37
	被保険者数		16	135	138	5	17	5	0	316
鉱 業	事業数		5	0	2	0	0	0	1	8
	被保険者数		63	0	5	0	0	0	13	81
建 設 業	事業数		1,684	266	429	240	345	175	134	3,273
	被保険者数		8,014	1,381	2,184	992	1,546	668	551	15,336
製 造 業	事業数		1,084	95	312	118	154	203	167	2,133
	被保険者数		32,616	593	5,257	2,213	3,994	4,686	3,720	53,079
電気・ガス・熱供給・水道業	事業数		10	5	4	3	3	0	3	28
	被保険者数		343	40	25	2	8	0	25	443
情報通信業	事業数		90	8	23	5	3	5	4	138
	被保険者数		1,782	40	192	46	5	29	19	2,113
運 輸 業	事業数		373	44	77	36	52	53	42	677
	被保険者数		8,577	616	1,088	439	513	1,521	677	13,431
その他事業	事業数		6,171	1,020	1,558	624	685	548	805	11,411
	被保険者数		90,726	9,146	16,035	5,815	9,256	5,669	7,536	144,183
合 計	事業数		9,501	1,468	2,482	1,059	1,286	998	1,175	17,969
	被保険者数		142,458	12,064	25,248	9,714	15,449	12,632	12,604	230,169

第3表 労働保険料徴収決定・収納状況（勘定別・年度別）

		和 歌 山 局			全 国		
		労 災 勘 定	雇 用 勘 定	合 計	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	合 計
2年度	徴収決定額	4,936,518,625	7,389,457,193	12,325,975,818	882,589,249,359	1,734,121,492,559	2,616,720,741,918
	収 納 済 額	4,897,125,974	7,332,094,226	12,229,220,200	865,332,054,952	1,699,546,405,924	2,564,878,460,876
	収 納 率	99.20%	99.22%	99.22%	98.04%	98.01%	98.02%
3年度	徴収決定額	4,847,328,514	7,645,910,025	12,493,238,539	861,046,837,538	1,774,183,651,163	2,635,230,488,701
	収 納 済 額	4,817,287,015	7,605,584,844	12,422,871,859	850,622,146,386	1,757,468,352,575	2,608,090,498,961
	収 納 率	99.38%	99.47%	99.44%	98.79%	99.06%	98.97%
4年度	徴収決定額	5,148,192,059	9,673,317,235	14,821,509,294	901,028,596,695	2,260,295,194,503	3,161,323,791,198
	収 納 済 額	5,113,909,961	9,625,136,445	14,739,046,406	890,844,418,150	2,242,767,772,300	3,133,612,190,450
	収 納 率	99.33%	99.50%	99.44%	98.87%	99.22%	99.12%
5年度	徴収決定額	5,206,619,218	13,473,571,715	18,680,190,933	925,968,343,463	3,173,933,266,045	4,099,901,609,508
	収 納 済 額	5,167,484,614	13,397,081,305	18,564,565,919	914,110,445,676	3,148,314,336,807	4,062,424,782,483
	収 納 率	99.25%	99.43%	99.38%	98.72%	99.19%	99.09%
6年度	徴収決定額	5,086,136,652	13,589,818,497	18,675,955,149	947,169,783,923	3,281,679,285,083	4,228,849,069,006
	収 納 済 額	5,029,460,234	13,494,491,570	18,523,951,804	935,295,305,923	3,253,933,025,246	4,189,228,331,169
	収 納 率	98.89%	99.30%	99.19%	98.75%	99.15%	99.06%
7年度	徴収決定額	5,264,974,271	13,326,756,735	18,591,731,006	982,525,442,919	3,222,635,310,346	4,205,160,753,265
	収 納 済 額	5,217,382,881	13,218,726,759	18,436,109,640	970,433,712,724	3,193,056,103,480	4,163,489,816,204
	収 納 率	99.10%	99.19%	99.24%	98.77%	99.08%	99.01%

第4章 個別労働紛争解決制度関係業務

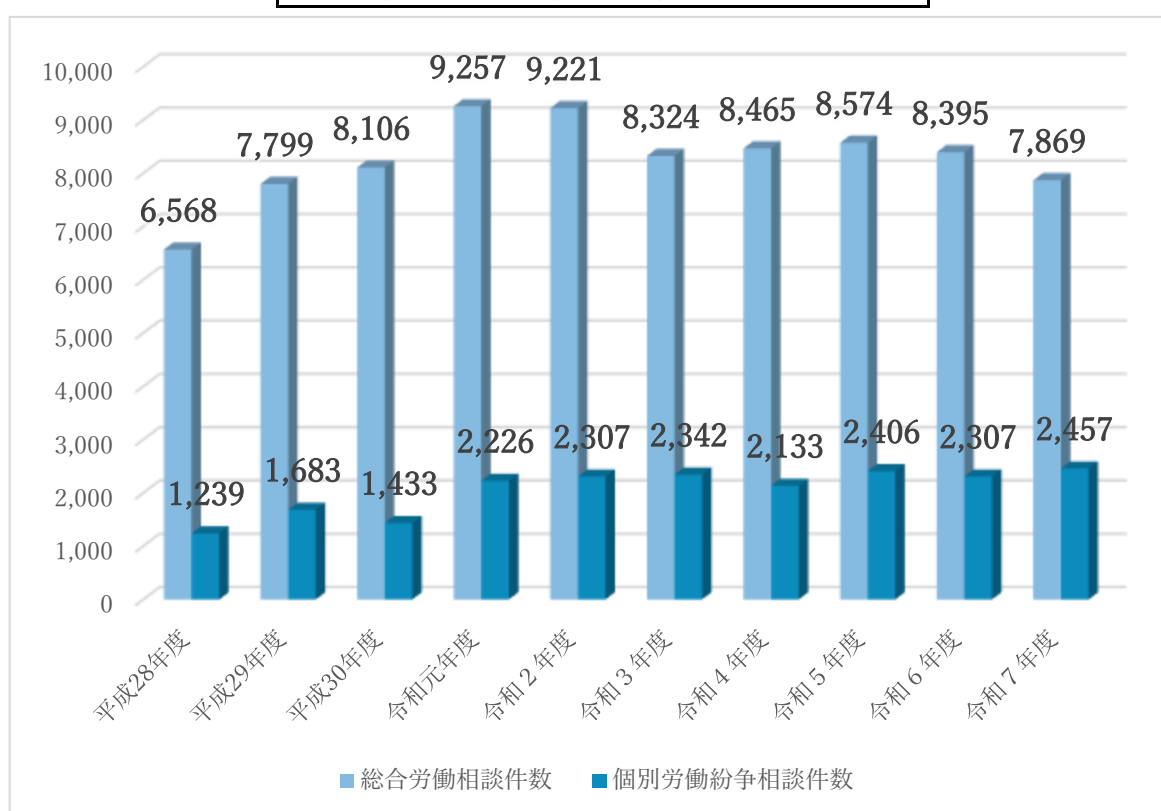
1 個別労働紛争解決制度の運用状況

(1) 総合労働相談受付状況

和歌山労働局では、局及び管内労働基準監督署内において労働に関するあらゆる相談にワンストップで対応するための総合労働相談コーナーを開設しているところであるが、令和7年度の1年間に寄せられた相談は、7,869件で前年度と比べ526件の減少となった。

総合労働相談のうち、労働基準に関する違反を伴わない解雇、労働条件の引き下げ等のいわゆる民事上の個別労働紛争に関するものが2,457件と前年度に比べ150件増加した。

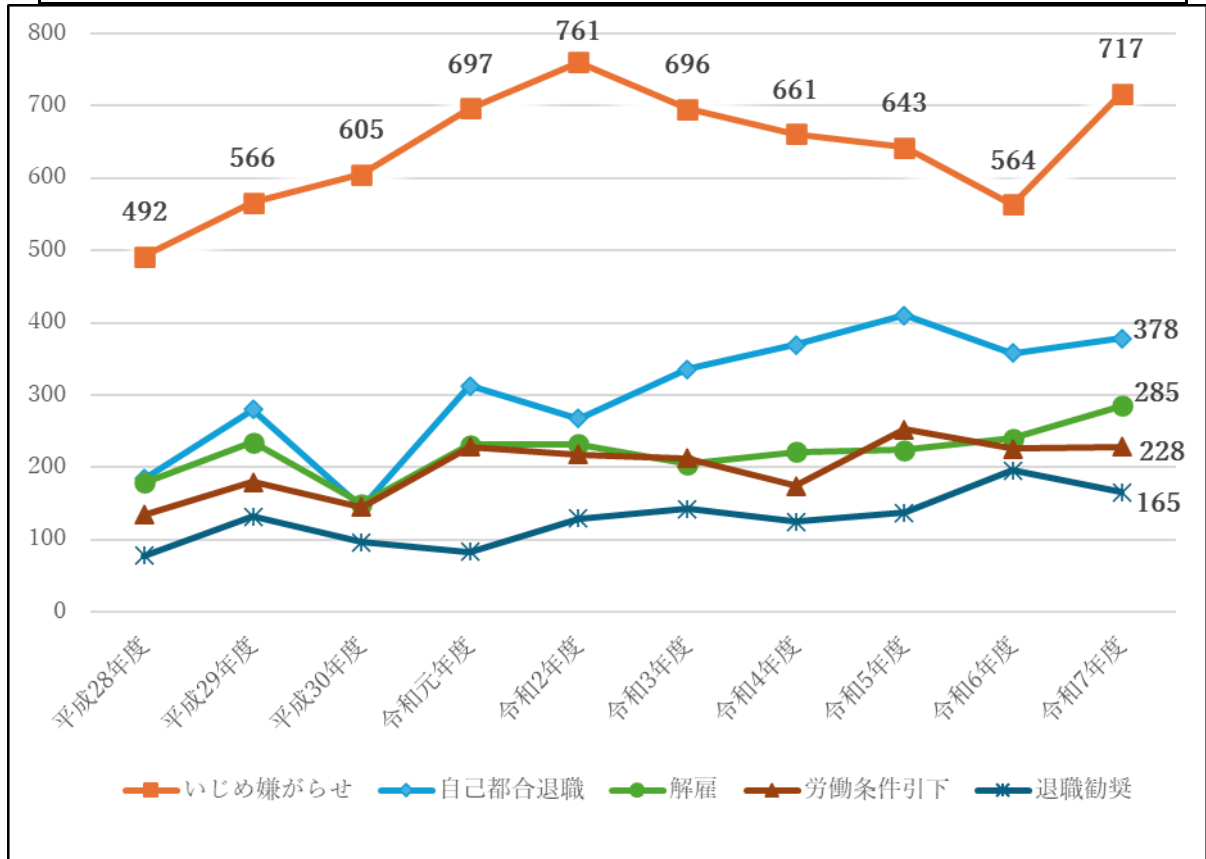
総合労働相談及び個別労働紛争相談の推移



(2) 個別労働紛争相談の内訳（合計 3,305 件：重複計上あり）

令和7年度の民事上の個別労働紛争に係る相談内容は、「いじめ・嫌がらせ」に関する内容が717件と昨年度に引き続き最も多く、個別労働紛争相談件数の2割強を占めている。

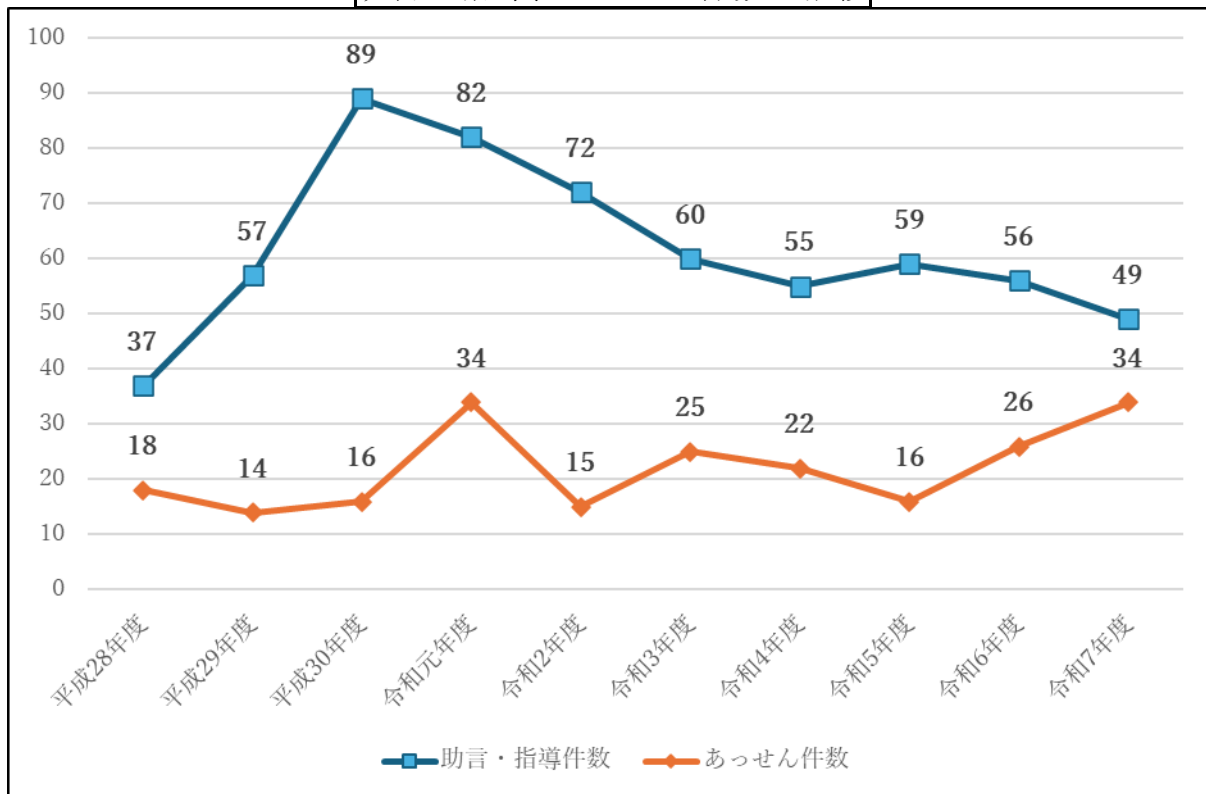
平成 28 年度～令和 7 年度の個別労働紛争相談の内容（重複計上あり）統計



(3) 労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせん状況

令和 7 年度の個別労働紛争解決制度に係る助言・指導申出受付件数は 49 件（前年度 56 件）、あっせん申請件数は 34 件（前年度 26 件）であった。

助言・指導、あっせん件数の推移



第5章 雇用環境・均等関係業務

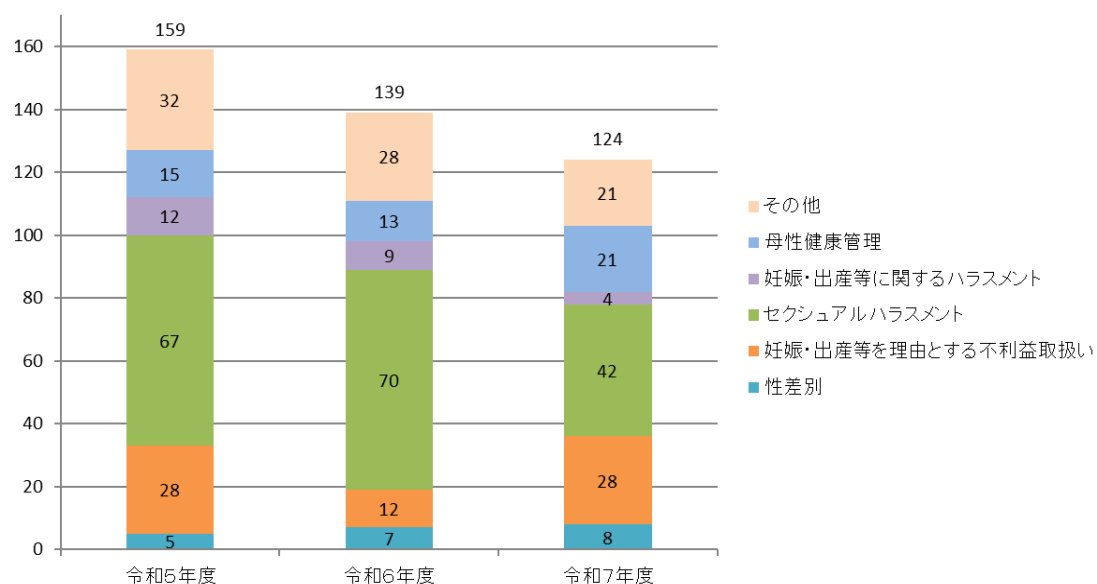
1 雇用均等行政の概要

(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進、女性の活躍推進

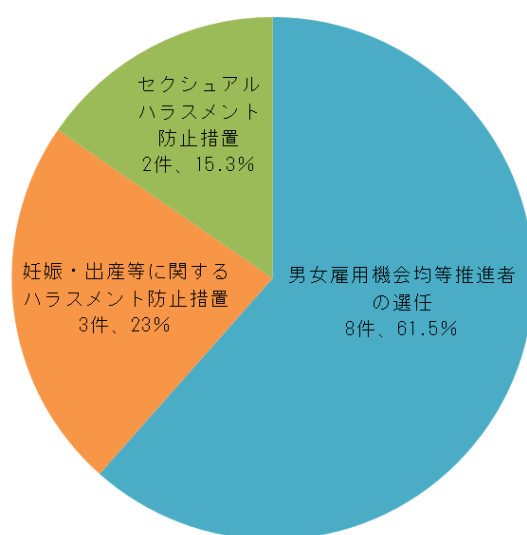
ア 相談・行政指導の状況

令和7年度の男女雇用機会均等法関係の相談状況及び行政指導の状況は下図（第1図・第2図）のとおりとなっている。

第1図 男女雇用機会均等法関係相談状況



第2図 男女雇用機会均等法関係指導状況（13件）



イ 女性の活躍推進

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（「女性活躍推進法」）に基づいて、一般事業主行動計画の策定・届出が義務付けられている 101 人以上の事業場の届出率は、令和 8 年 3 月末現在、**99.7%**である。

令和 7 年 6 月に女性活躍推進法が改正され、常時使用する労働者 101 人以上の事業主に男女間賃金差異及び女性管理職比率の情報公表が令和 8 年 4 月 1 日から義務付けられたことから、適正な情報公表を促すため、文書の送付などあらゆる機会をとらえて周知・啓発を行った。

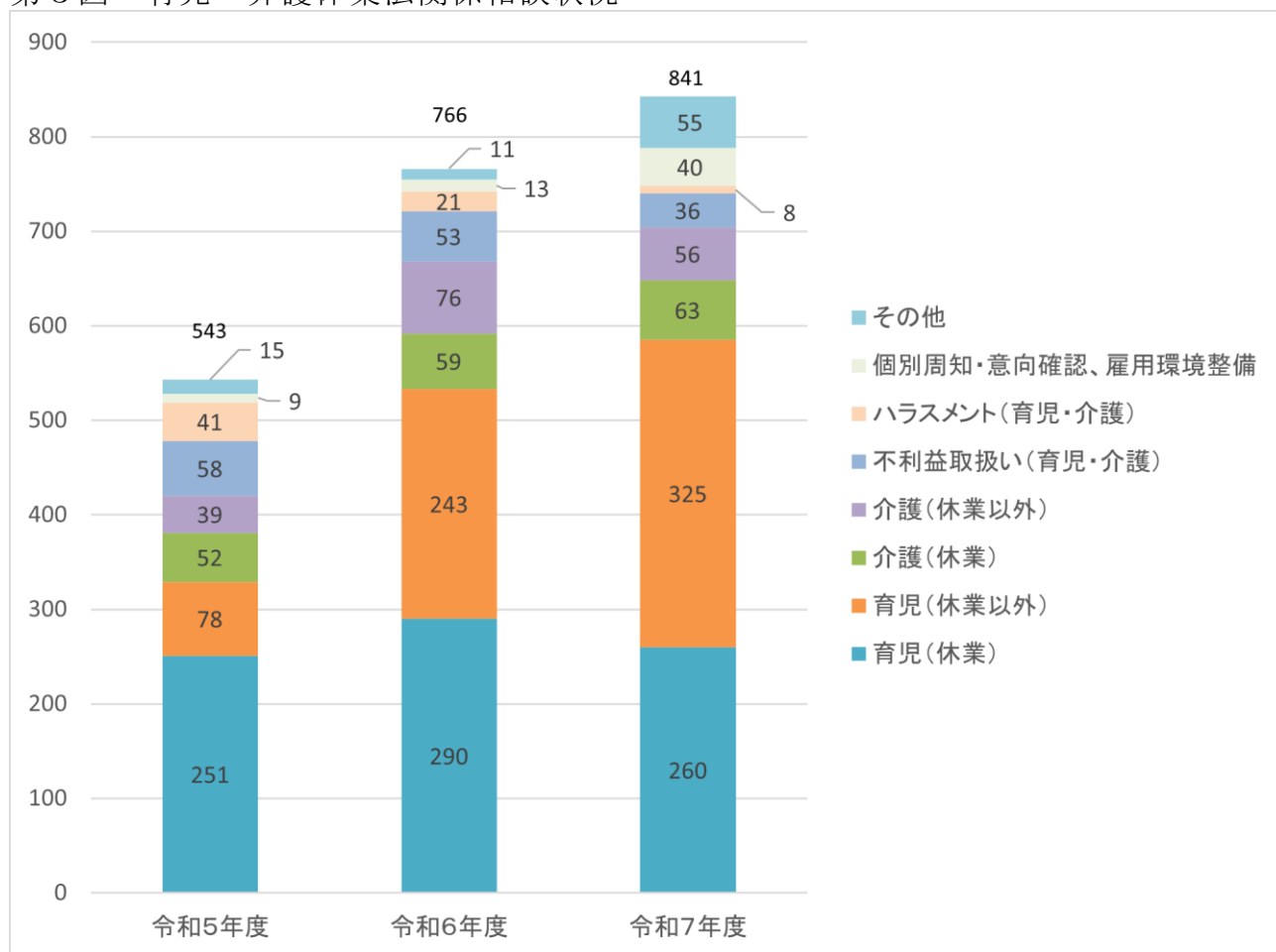
（2）職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

ア 相談・行政指導の状況

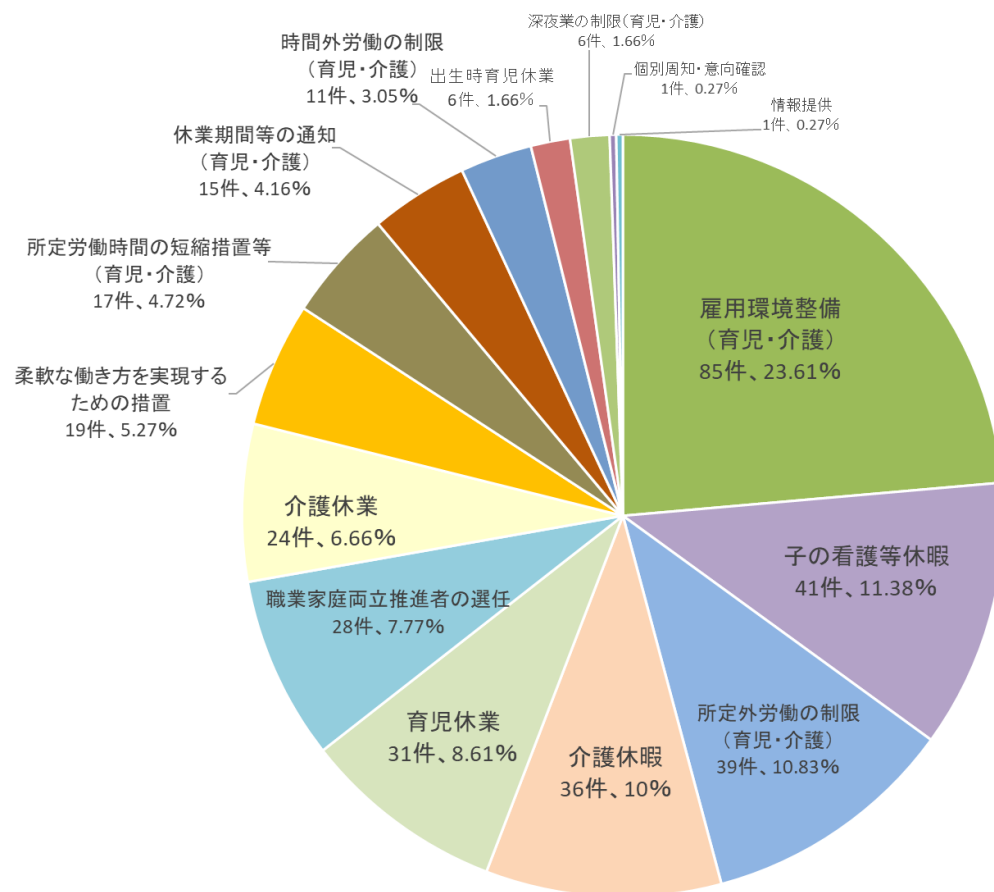
令和 7 年度は、育児・介護休業法に基づく相談が 841 件寄せられ、育児休業に関する相談が多かった。（第 3 図）

育児・介護休業法第 56 条に基づく報告徴収については、特に令和 7 年 4 月 1 日以降段階的に施行された事項にかかる規程の整備状況について 360 件の助言等を行った。（第 4 図）

第 3 図 育児・介護休業法関係相談状況



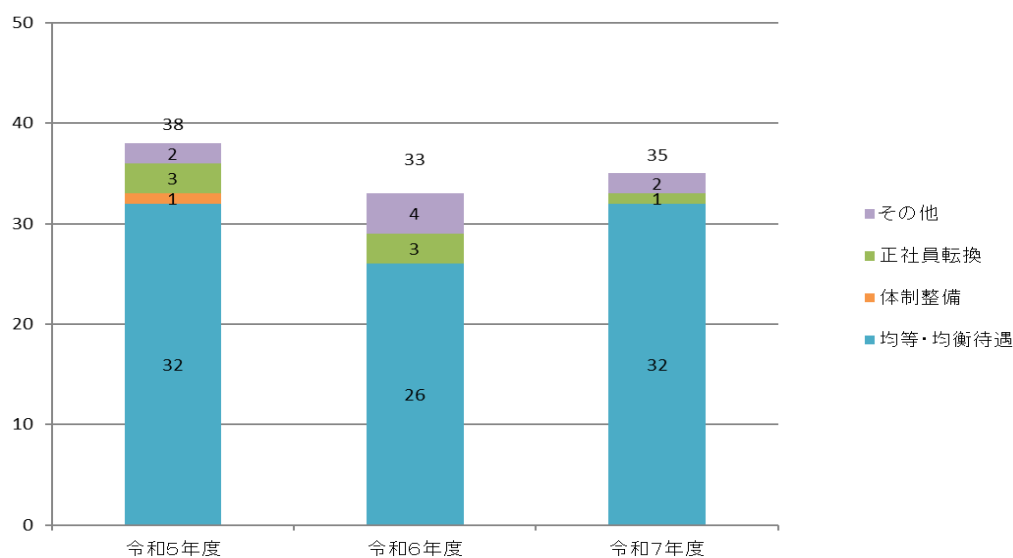
第4図 育児・介護休業法関係指導状況（360件）



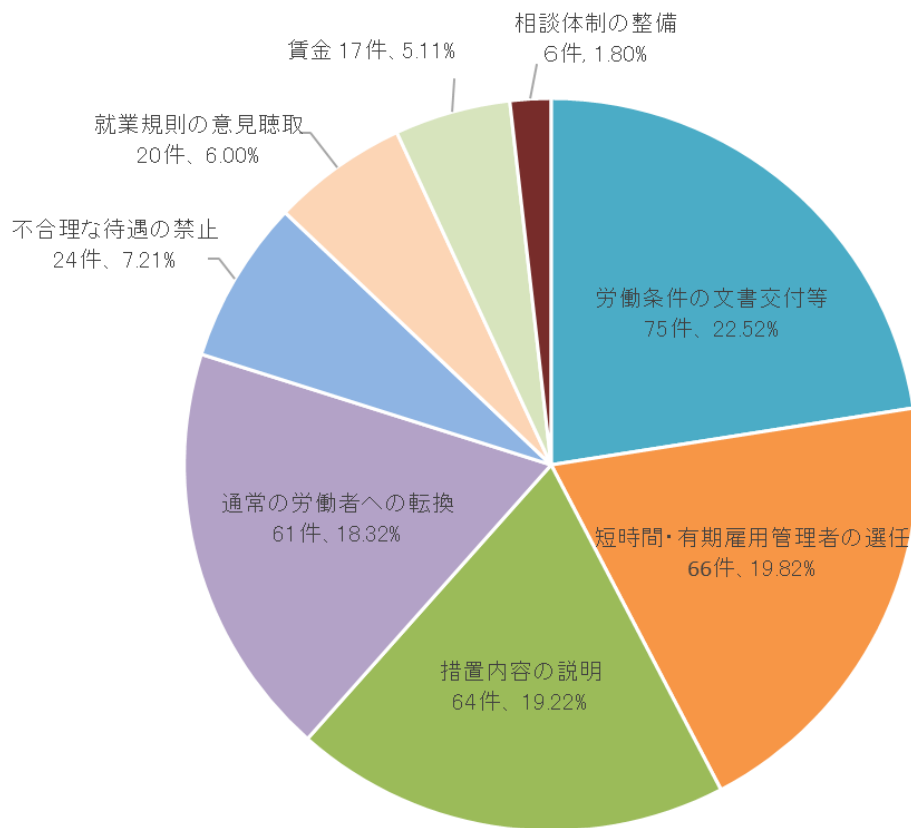
（3）パートタイム・有期雇用労働者の雇用環境整備、公正な待遇の実現
ア 相談・行政指導の状況

令和7年度のパートタイム・有期雇用労働法関係の相談状況及び行政指導の状況は下図（第5図・第6図）のとおりとなっている。

第5図 パートタイム・有期雇用労働法関係相談状況



第6図 パートタイム・有期雇用労働法関係指導状況（333件）



（４）総合的なハラスメント防止対策の推進

ア 相談・行政指導の状況

令和7年度の労働施策総合推進法関係の相談件数は214件だった（うち187件がパワーハラスメント防止措置に関するもの）。

報告請求件数は、42件であり、うち6件に違反が認められた（パワーハラスメント対策に係る体制整備義務違反）。

（５）フリーランスの就業環境の整備

ア 相談・行政指導の状況

令和6年11月から「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」が施行され、令和7年度の相談件数は17件だった。

調査件数は、30件（うち申出によるもの1件）であり、うち18件に違反が認められた（すべてハラスメント対策に係る体制整備義務違反）。

2 各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）

令和7年度における主な助成金の支給状況（支給決定件数と支給金額）は下表（第1表）のとおりとなっている。

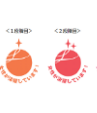
第1表 各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）

		令和7年度		令和6年度	
		支給件数(件)	支給金額(円)	支給件数(件)	支給金額(円)
両立支援等 助成金	出生時両立支援コース	22	6,400,000	28	5,720,000
	介護離職等防止コース	17	6,650,000	32	11,190,000
	育児休業等支援コース	83	25,910,000	75	22,810,000
	育休中等業務代替支援コース	12	7,935,000	2	380,000
	柔軟な働き方選択制度等支援コース	5	1,170,000	0	0
	不妊治療両立支援コース	4	1,200,000	3	900,000
	不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース	0	0	—	—
働き方改革 推進支援助 成金	適用猶予業種等対応コース	—	—	3	3,103,000
	業種別課題対応コース	4	10,692,000	—	—
	労働時間短縮・年休取得促進コース	27	29,003,000	41	46,996,000
	勤務間インターバル導入コース	4	5,489,000	3	3,604,000
	団体推進コース	1	2,077,000	1	1,678,000
業務改善助成金		276	425,105,000	225	292,205,000
人材確保等 支援助成金	テレワークコース	0	0	0	0

3 各種企業認定状況

令和7年度における各種の企業認定状況は、第2表のとおりとなっている。なお、各企業認定制度をそれぞれ所管する課室間で情報共有し、雇用環境の整備に取り組む企業を支援することとしている。

第2表
和歌山労働局企業
認定状況：64社
(令和8年3月末現
在)

第2表 和歌山労働局企業 認定状況：64社 (令和8年3月末現 在)	名称	プラチナ くるみん プラス	プラチナ くるみん	くるみん	プラチナ えるぼし	えるぼし	ユースエール	もにす
	創設	2022.4.1	2015.4.1	2007.4.1	2020.6.1	2016.4.1	2015.10.1	2020.4.1
	認定企業 数	1社	5社	29社	2社	20社	27社	5社
	認定マーク							
	主な評価ポイント	育休取得率等（プラス認定は不妊治療）			女性の管理職比率等		若者の採用・育成	障害者雇 用
	企業名（五十音順）	所在地	認定年		認定年・認定段階（えるぼし）		認定年度	認定年度
1	井筒建設 株式会社	那智勝浦町					2025	
2	医療法人 さくら会	海南市				2024★★★		
3	医療法人 誠佑記念病院	和歌山市		2014				
4	医療法人藤民病院	和歌山市		2021		2017★★★	2021	
5	医療法人裕紫会 中谷病院	和歌山市		2014				
6	株式会社 浅川組	和歌山市		2025				
7	株式会社 東組	和歌山市					2025	
8	株式会社アワーズ（アドベンチャーワールド）	白浜町		2023				
9	株式会社 インテリックス	和歌山市	2024	2020	2020	2017★★★		
10	株式会社 オークワ	和歌山市		2019				
11	株式会社 尾花組	田辺市					2025	
12	株式会社 川合組	新宮市					2025	
13	株式会社 キャリア・プレスユー	和歌山市				2020★★★	2020	
14	株式会社 紀陽銀行	和歌山市	2018	2013, 2016		2024★★		
15	株式会社 小池組	和歌山市					2023	
16	株式会社 駒場工務店	日高川町		2019				
17	株式会社 サンライズ	和歌山市						2024
18	株式会社 サンコー	海南市				2022★★★		
19	株式会社 タカショー	海南市		2014				
20	株式会社 中原組	海南市					2023	
21	株式会社 農業総合研究所	和歌山市		2023				
22	株式会社 堀組	田辺市				2026★★		
23	株式会社 松源	和歌山市		2013				
24	株式会社 松谷佛具店	橋本市		2023		2021★★		
25	株式会社 丸和	紀の川市						2023
26	株式会社 丸和食品	和歌山市				2023★★★		
27	カミジ技建 株式会社	那智勝浦町					2025	
28	きのくに信用金庫	和歌山市	2023	2019	2016			
29	木下建設 株式会社	有田市					2025	
30	紀陽情報システム 株式会社	和歌山市		2014		2025★★★		
31	紀陽ビジネスサービス 株式会 社	和歌山市						2022
32	コスモルサービス 株式会社	海南市					2021	
33	小西化学工業株 式会社	和歌山市					2023	
34	三共レンタルサービス 有限会 社	和歌山市						2020
35	C2C Twinkle Academy 株式会社 （旧 フォーキッズ 株式会社）	岩出市				2021★★		

36	社会福祉法人 愛光園	かつらぎ町			2013				
37	社会福祉法人 有田川町社会福祉協議会	有田川町			2013,2016				
38	社会福祉法人 皆楽園	岩出市			2010				
39	社会福祉法人 紀伊松風苑	和歌山市			2018				
40	社会福祉法人 黒潮園	新宮市			2014			2019	
41	社会福祉法人 寿敬会	和歌山市			2022		2021★★★	2024	
42	社会福祉法人 順風会	和歌山市			2022		2020★★		
43	社会福祉法人 同仁会	印南町						2019	2025
44	社会福祉法人 萩原会 友愛苑	九度山町						2019	
45	社会福祉法人 美熊野福祉会	新宮市			2022			2021	
46	社会福祉法人 和歌山つくし会	岩出市			2013				
47	社会福祉法人 和歌山ひまわり会							2025	
48	新中村化学工業 株式会社	和歌山市		2025	2022			2021	
49	スガイ化学工業 株式会社	和歌山市						2022	
50	セイコーメディカル 株式会社	和歌山市			2020				
51	太洋テクニクス 株式会社 (旧：太洋工業 株式会社)	和歌山市		2018	2012, 2014		2018★★★		
52	高木彫刻 株式会社	和歌山市						2019	
53	東和製薬 株式会社	紀の川市				2024	2021★★★		
54	特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会	和歌山市					2022★★		
55	原田織物 株式会社	橋本市					2024★★★		
56	阪和電子工業 株式会社	和歌山市						2016	
57	福原ニードル 株式会社	白浜町			2024			2021	
58	富士香料化工 株式会社	橋本市						2022	
59	三笠建設 株式会社	和歌山市					2026★★★		
60	有限会社 下村重機	みなべ町						2025	
61	有限会社 中田	田辺市					2024★★		
62	和歌山共同火力 株式会社	和歌山市						2021	
63	和歌山ノーキョー食品工業株式会社	和歌山市			2025				
64	和歌山ヤクルト販売 株式会社	和歌山市					2023★★★	2024	

第6章 監督業務

1 監督指導等の状況

令和7年における定期監督等（定期監督、災害時監督及び再監督）は、改正労基法等に基づく長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、労働災害の発生状況等に応じた労働災害の防止、法定労働条件の履行確保及び特定分野における労働条件確保・改善対策等の推進等を重点として実施した。

この結果、定期監督等を実施した1,720事業場のうち69.8%に当たる1,200事業場において法違反が認められた。

主な法違反の内容は、労働条件の明示（308件）、労働時間（243件）、割増賃金（259件）、年次有給休暇（149件）、就業規則（97件）、賃金台帳（135件）、安全基準（289件）、衛生基準（104件）、定期自主検査（77件）、健康診断（158件）、健診結果についての医師等の意見聴取（216件）等であった。

業種別では、監督実施事業場数が少ない業種を除き、清掃・と畜業、保健衛生業、その他の事業、教育・研究業、運輸交通業の順に違反率が高くなっている。

第1表 令和7年 監督実施状況

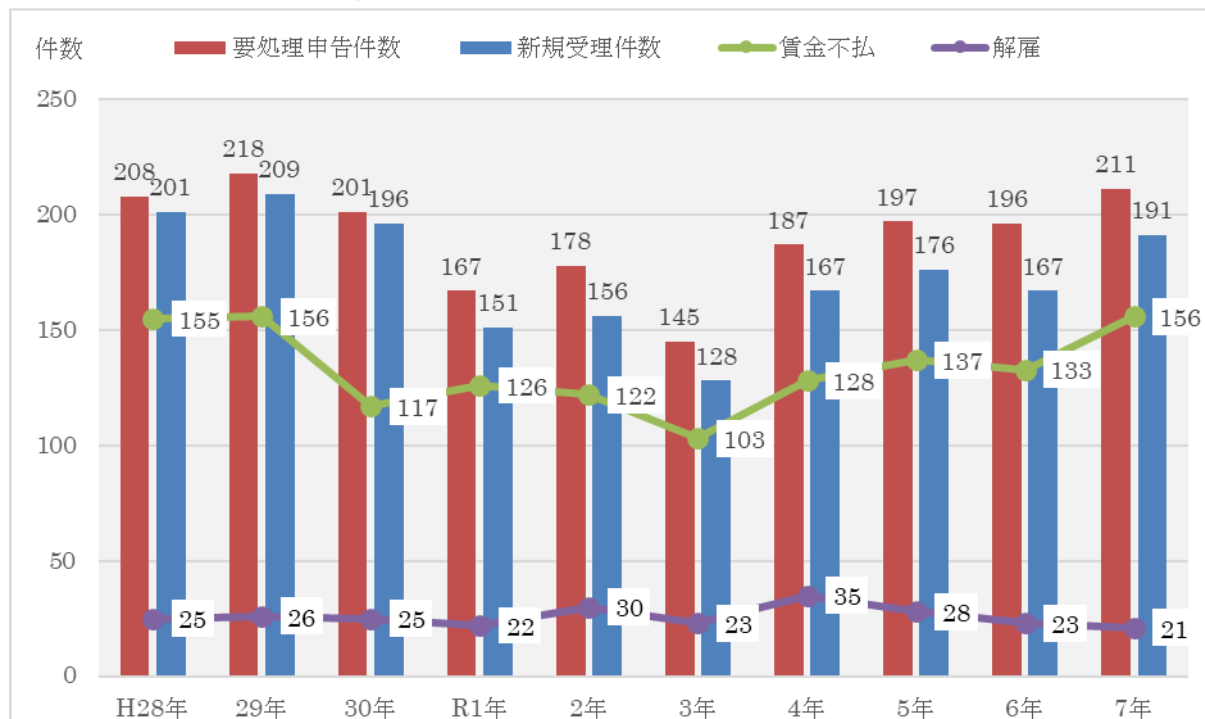
業 種	定期監督等実施事業場数	同違反事業場数	同比率(%)	違反状況（労働基準法）										違反状況（労働安全衛生法）													
				15条	32条	34条	35条	37条	39条	89条	108条	最賃法4条	23・24条	14条	20～25条					31条	45条	5960条	61条	66条	66の条4	66条の8の3	
				労働条件の明示	労働時間	休憩	休日	割増賃金	年次有給休暇	就業規則	賃金台帳	最賃効力	賃金不払	作業主任者	安全基準	衛生基準	特化則	石綿則	粉じん則	注文者	定期自主検査	安全衛生教育	就業制限	健康診断	健診結果意見聴取	時間把握	
01 製造業	420	273	65.0	73	78	5	4	67	34	30	28	15	22	40	83	61	26	0	18	0	52	16	13	53	51	20	
02 鉱業	2	1	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
03 建設業	534	326	61.0	14	18	0	2	15	11	2	13	2	4	24	162	31	1	17	5	49	11	1	4	7	20	13	
04 運輸交通業	64	49	76.6	10	30	9	3	13	8	5	14	4	2	0	13	1	1	0	0	0	6	0	0	8	12	5	
05 貨物取扱業	2	2	100.0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
1号～5号 中計	1,022	651	63.7	97	126	14	9	95	54	37	55	21	28	64	260	93	28	17	23	49	69	17	17	68	84	38	
06 農林業	34	19	55.9	4	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	7	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	
07 畜産・水産業	5	3	60.0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
08 商業	250	179	71.6	63	30	4	9	34	33	15	18	13	29	0	9	3	0	0	1	0	3	0	0	40	24	13	
09 金融広告業	5	5	100.0	2	3	0	0	3	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
10 映画・演劇業	2	2	100.0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
11 通信業	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 教育・研究業	18	14	77.8	5	5	0	0	6	2	0	5	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	7	
13 保健衛生業	188	168	89.4	63	41	6	2	69	29	31	27	8	18	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	24	66	21	
14 接客娯楽業	124	98	79.0	42	20	6	6	32	19	10	18	7	10	0	5	2	0	0	0	0	0	1	0	15	19	16	
15 清掃・と畜業	16	15	93.8	7	3	0	1	4	3	2	1	0	0	0	3	2	0	0	0	0	2	0	0	2	3	0	
16 官公署	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 その他の事業	56	46	82.1	21	14	1	1	14	5	2	8	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6	11	12	
6号～17号 中計	698	549	78.7	211	117	17	19	164	95	60	80	29	66	1	29	11	0	0	1	0	8	3	0	90	132	72	
合計	1,720	1,200	69.8	308	243	31	28	259	149	97	135	50	94	65	289	104	28	17	24	49	77	20	17	158	216	110	

2 申告の状況

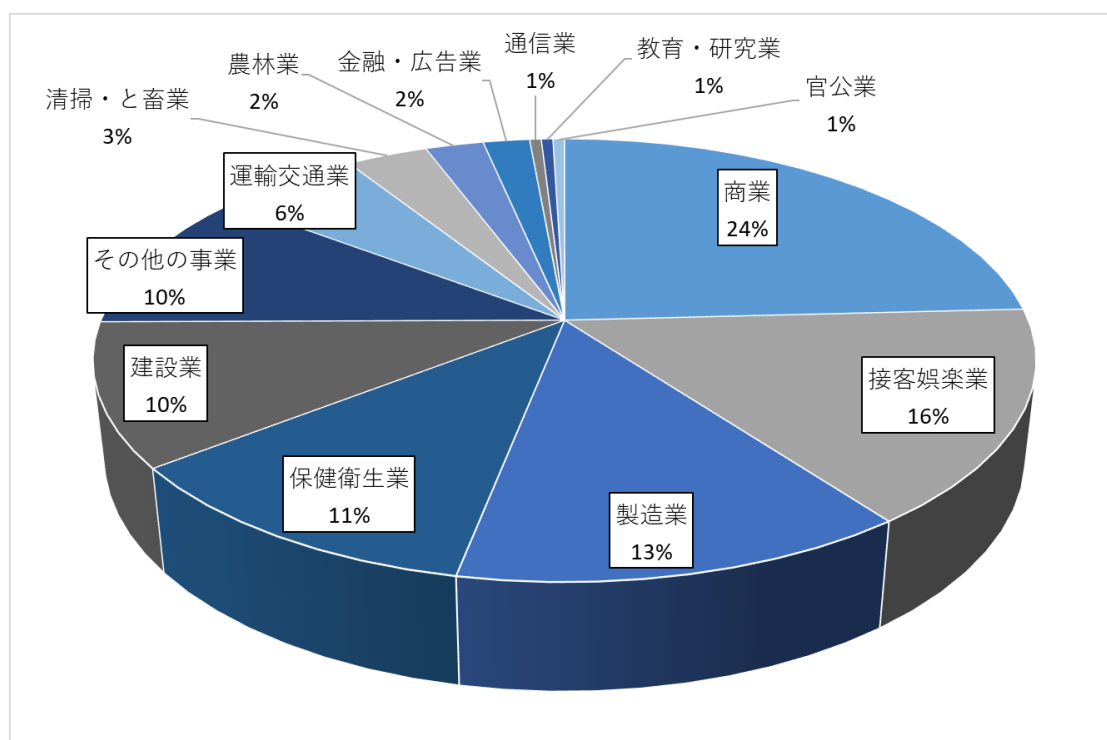
令和 7 年における要処理申告件数は 211 件で、前年から 15 件増加した。
申告内容については、賃金不払に関するものが 156 件（74%）を占め最も多く、次いで、解雇に関するものが 21 件（10%）であった。

また、業種別では商業が全体の 24%と最も多く、以下、接客娯楽業（16%）、製造業（13%）と続いている。

第 1 図 年次別申告処理状況の推移



第 2 図 令和 7 年業種別申告件数の割合（全 211 件）

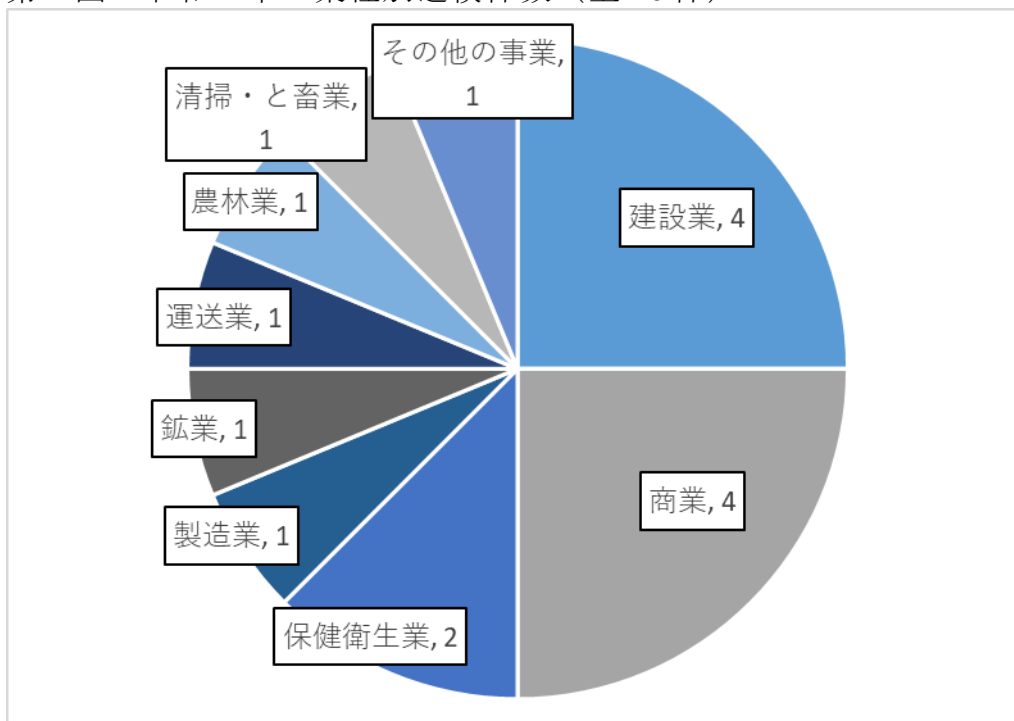


3 司法処理の状況

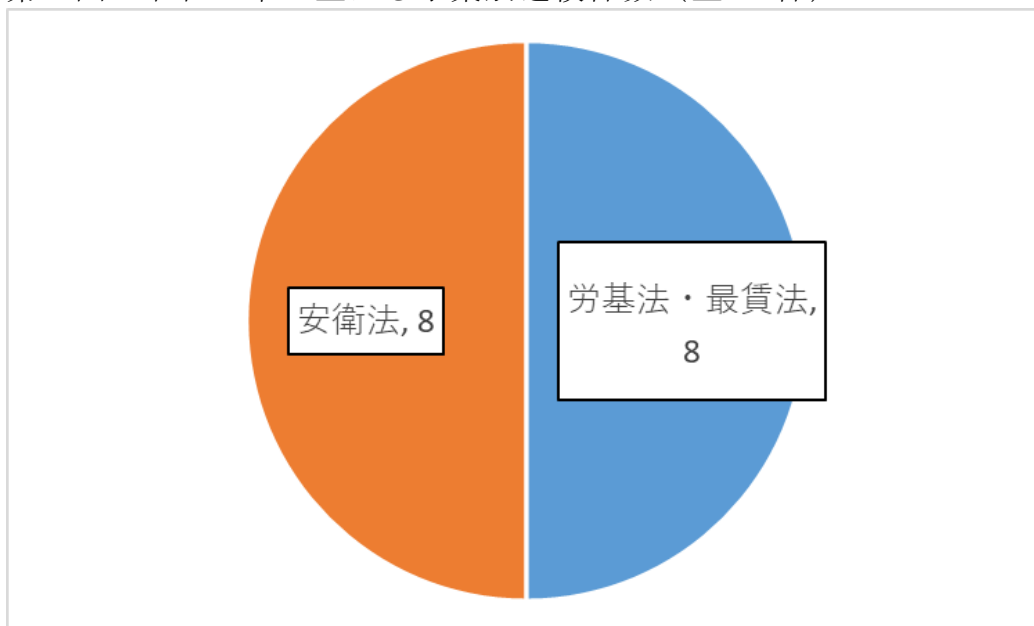
令和7年の送検件数は16件で、業種別では多い順に建設業4件、商業4件、保健衛生業2件と続いている。

また、主たる事案別では、労働安全衛生法違反が8件、労働基準法・最低賃金法違反が8件であった。

第3図 令和7年 業種別送検件数（全16件）



第4図 令和7年 主たる事案別送検件数（全16件）

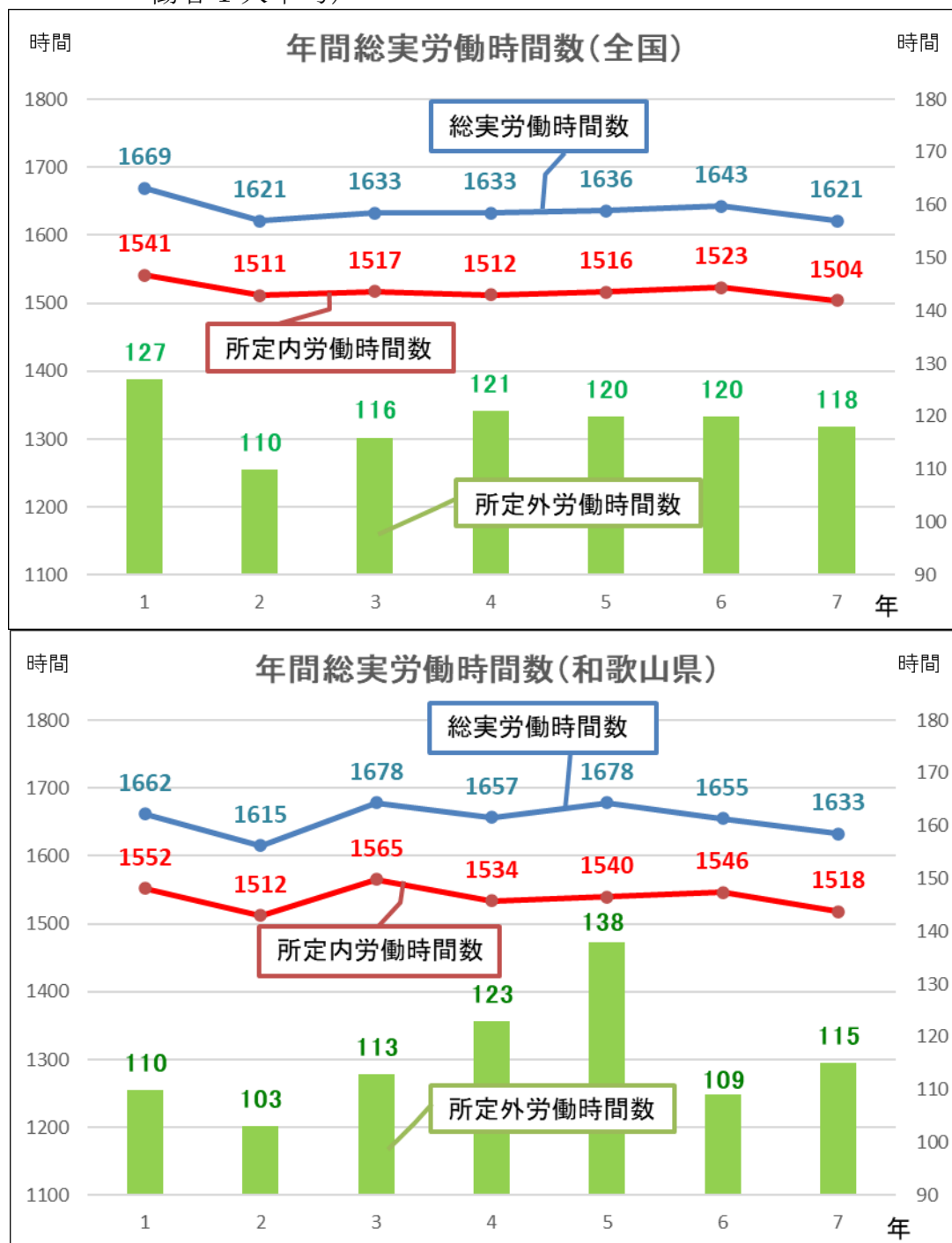


4 労働時間の現状

毎月勤労統計調査によると、令和7年の和歌山県労働者5人以上の事業場における年間総実労働時間は1,633時間であり、全国平均と比べ12時間長かった（県内前年比22時間減）。

また、令和7年の和歌山県労働者5人以上の事業場における所定内労働時間は、1,518時間であり、全国平均より14時間長かった（県内前年比28時間減）。

第5図 全国及び和歌山県における年間労働時間の推移（事業所規模5人以上、労働者1人平均）



（資料出所）毎月勤労統計調査（厚生労働省）、毎月勤労統計調査（和歌山県）
 ※事業規模5人以上。
 ※東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値を示している。
 ※年間の労働時間数は、月平均を12倍して小数点第1位を四捨五入したもの。

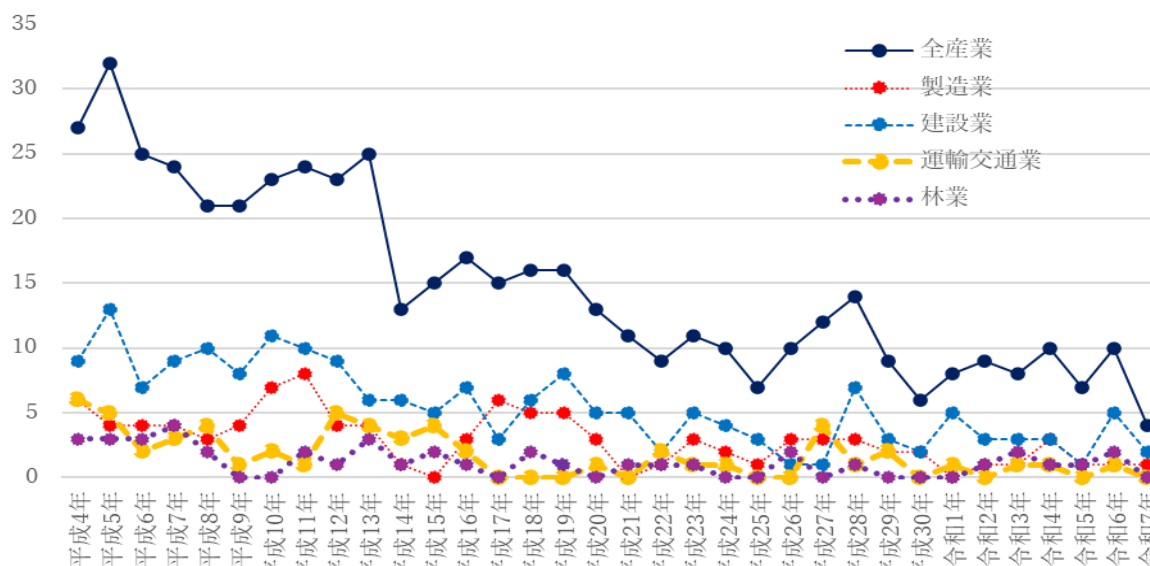
第7章 労働安全衛生業務

1 労働災害の現況（新型コロナウイルス感染症によるものを除く）

（1）労働災害発生状況

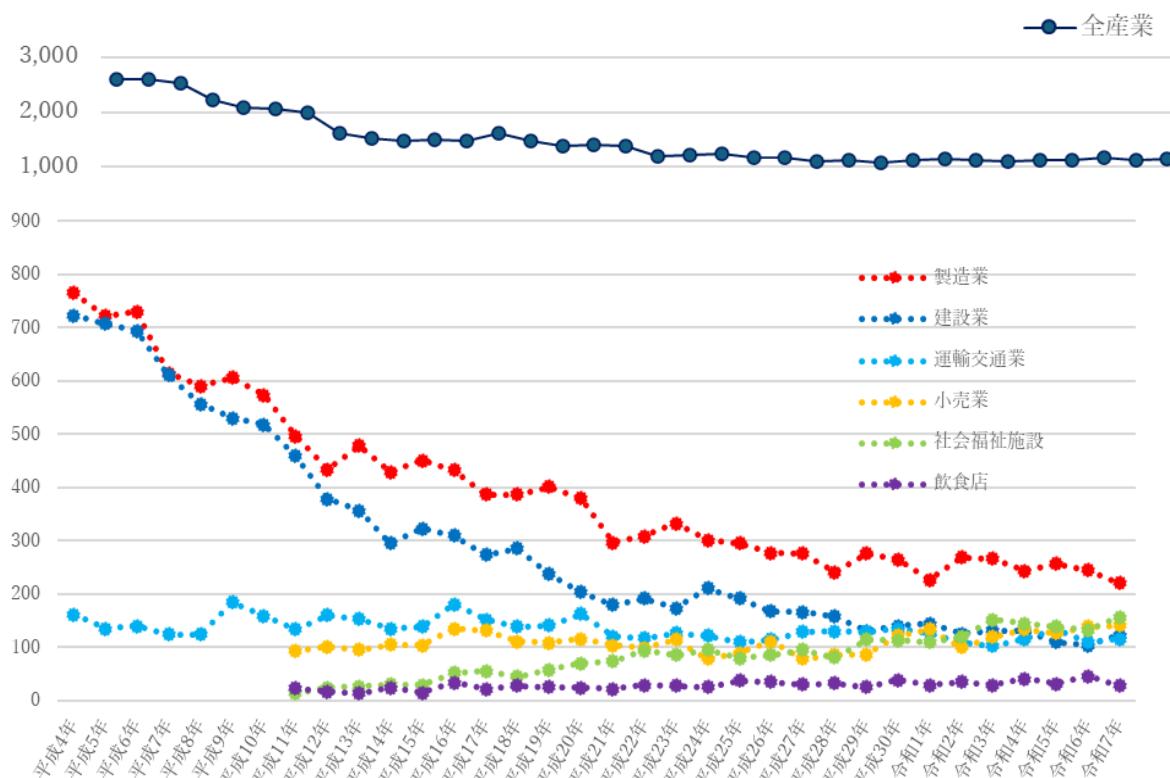
和歌山県内の労働災害は長期的には減少傾向で推移しており、令和7年の死亡者数は4人（前年より6人減少）となっており、休業4日以上死傷者数は1,156人（対前年比で36人の減少）となった。

第1図 労働災害発生状況（死亡災害）



出典：死亡災害報告

第2図 労働災害発生状況（休業4以上の死傷者数）



出典：労働者死傷病報告（ただし、1997年以前は労災保険給付データによる）

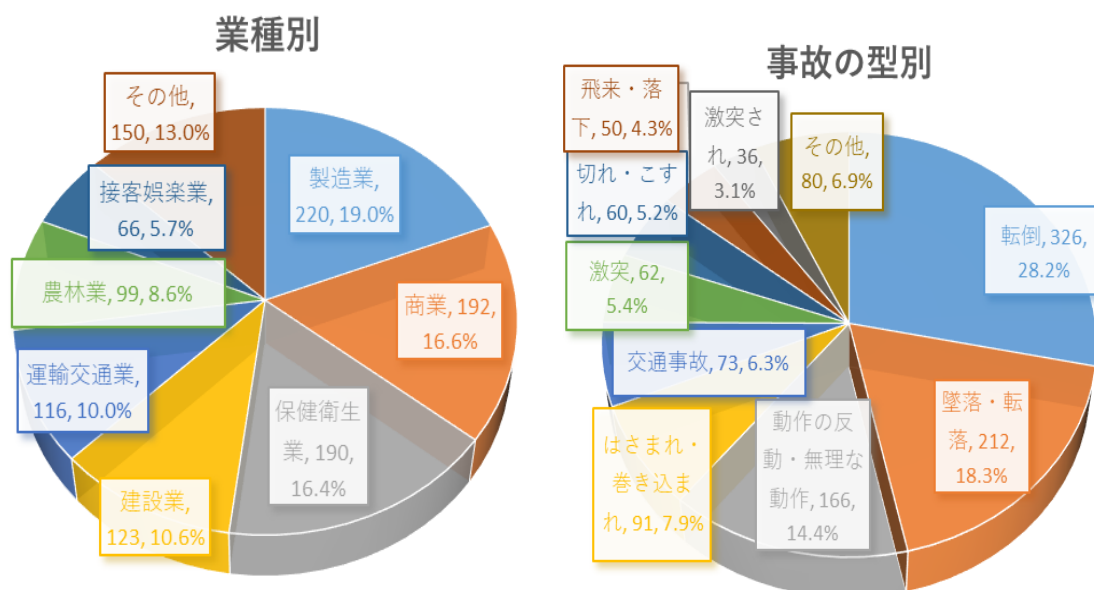
(2) 業種別労働災害発生状況

令和7年の休業4日以上之死傷災害(1,156人)を業種別にみると、多い順に、製造業は220人(全産業の19.0%)、商業は192人(全産業の16.6%)、保健衛生業は190人(全産業の16.4%)、建設業は123人(全産業の10.6%)、運輸交通業は116人(全産業の10.0%)、農業は99人(全産業の8.6%)、接客娯楽業は66人(全産業の5.7%)などとなっている。

(3) 事故の型別労働災害発生状況

令和7年の休業4日以上之死傷災害を事故の型別にみると、多い順に、転倒は326人(全体の28.2%)、墜落・転落は212人(全体の18.3%)、動作の反動・無理な動作は166人(全体の14.4%)、はさまれ・巻き込まれは91人(全体の7.9%)などとなっている。

第3図 業種別・事故の型別労働災害発生状況(令和7年)



出典：労働者死傷病報告

2 労働衛生の現況

(1) 業務上疾病の発生状況

令和7年における休業4日以上之業務上疾病者数は118人(前年162人)で大きく減少している。

疾病分類別にみると、新型コロナウイルス感染症が22人(前年62人)で、大きく減少している。また、負傷に起因する疾病は61人(前年83人)で、うち腰痛41人(前年76人)で、大きく減少している。その他、異常温度条件による疾病(熱中症等)が10人(前年9人)などとなっている。

第1表 疾病分類別業務上疾病発生状況（令和5年～7年）

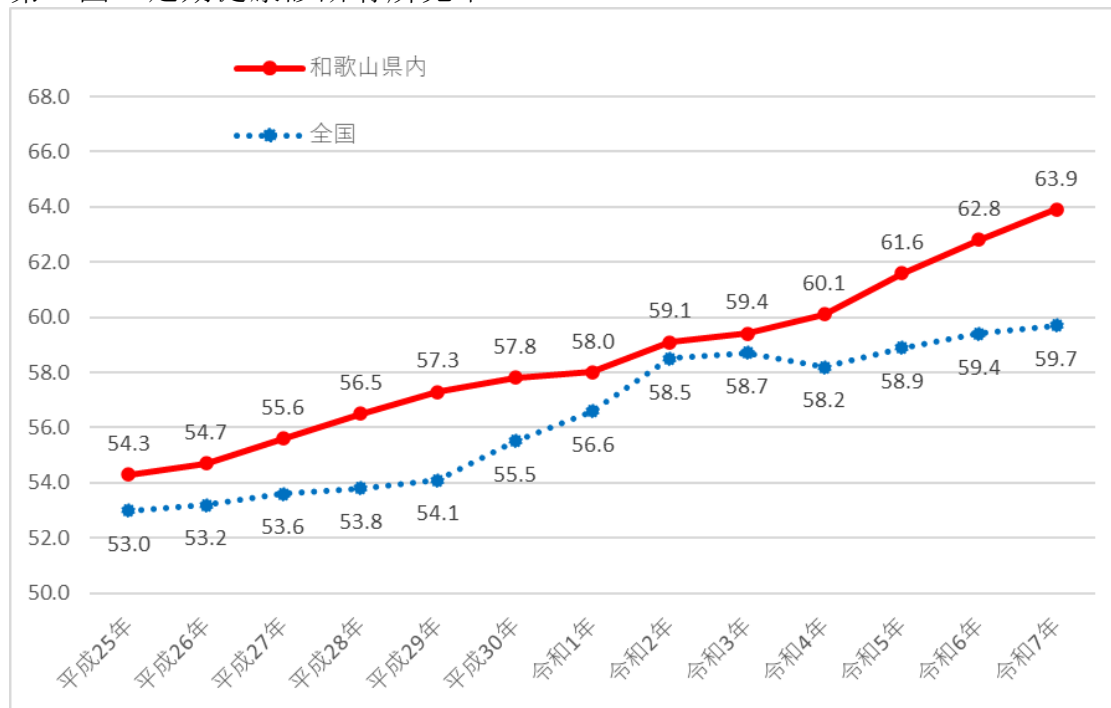
種類		令和5年	令和6年	令和7年
病原体による疾病		276	64	27
	うち、新型コロナウイルス感染症	268	62	22
負傷に起因する疾病		39	83	61
	うち、腰痛	33	76	41
異常温度条件による疾病		5	9	10
化学物質による疾病 （除がん）		6	0	3
じん肺及び合併症		2	3	2
その他		14	3	15
全体		342	162	118

出典：労働者死傷病報告

（2）定期健康診断実施状況

高年齢化によって定期健康診断の有所見率は上昇傾向が続いており、和歌山県においては、全国を上回る 63.9%（令和7年）で推移している。

第4図 定期健康診断有所見率



出典：定期健康診断結果報告

3 その他

令和7年における労働安全衛生法第88条に基づく計画の届出状況は、以下のとおりである。

第2表

対象 事項	法88条1項によるもの																		
	動力 プレス	溶 解 炉	化 学 設 備	乾燥設備・溶接設備	機械集材装置	運 材 索 道	軌 道 装 置	型 わ く 支 保 工	架 設 通 路	足 場	ボ イ ラ	第一種 圧力 容器	ク レ ー ン	移動式 クレーン	デリ ック	エレベーター	建設用 リフト	ゴ ン ド ラ	(安全 小計)
届出数	2	0	24	2	37	0	4	38	8	260	0	32	25	6	0	15	0	0	453
実地調査数	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	5

第3表

対象 事項	法88条1項によるもの					
	有機 溶 剤 設 備 等	鉛 設 備 等	特 定 化 学 設 備 等	放 射 線 装 置 室 等	粉 じん 作 業 設 備 等	(衛生 小計)
届出数	22	0	19	29	5	75
実地調査数	7	0	3	1	1	12

第4表

対象 事項	法88条3項によるもの										小計	合計
	高さ31mを超える建築物又は工作物の建設等の仕事	最大の支間50m以上の橋梁の建設の仕事	最大の支間30m以上の50m未満の橋梁の上部構造の建設等の仕事	ずい道等の建設の仕事	掘削の高さ又は深さが10m以上である地山の掘削の作業を行う仕事	圧入工法による作業を行う仕事	建築物等の除去作業等を行う仕事	建築物等の吹き付けられている石綿等の除去作業を行う仕事	建築物等に張り付けられている石綿等が使用されている保湿材等の除去作業を行う仕事	建築物等に張り付けられている石綿等が使用されている保湿材等の除去作業を行う仕事		
届出数	26	4	0	4	38	0	15	78	2	0	167	695
実地調査数	0	0	0	0	0	0	10	4	0	0	14	31

第8章 賃金業務

1 最低賃金対策の推進

和歌山県における最低賃金については、地域別最低賃金と2種類の特定最低賃金が設定されており、改定状況については第1表のとおりである。

地域別最低賃金については、令和7年7月14日に改正決定の諮問を行い、8月19日に答申が出された。異議の申立てに係る審議を経た後、令和7年11月1日から前年額を65円引上げ、時間額1,045円とする改正決定を行った。

特定最低賃金のうち、和歌山県鉄鋼業最低賃金については、令和7年8月19日に改正決定の諮問を行い、専門部会での審議を経た後、下表のとおり改正決定を行った。

また、最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導の実施状況については、第2表のとおりである。

第1表 最低賃金の改定状況

地域別最低賃金

(和歌山県最低賃金)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
時間額(円)	831	859	889	929	980	1,045
引上額(円)	1	28	30	40	51	65
引上率※	0.12%	3.37%	3.49%	4.50%	5.49%	6.63%
発効年月日	R2.10.1	R3.10.1	R4.10.1	R5.10.1	R6.10.1	R7.11.1

特定最低賃金

(和歌山県鉄鋼業最低賃金)

適用使用者数22、適用労働者数4,974(R6.12現在)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
時間額(円)	949	977	1,008	1,050	1,103	1,170
引上額(円)	1	28	31	42	53	67
引上率※	0.11%	2.95%	3.17%	4.17%	5.05%	6.07%
発効年月日	R2.12.30	R3.12.30	R4.12.30	R5.12.30	R6.12.30	R7.12.30

(和歌山県百貨店、総合スーパー最低賃金) 適用使用者数8、適用労働者数1,233(R6.12現在)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
時間額(円)	851	869	(改定なし)	(改定なし)	(改定なし)	(改定なし)
引上額(円)	1	18	－	－	－	－
引上率※	0.12%	2.12%	－	－	－	－
発効年月日	R3.2.11	R3.12.30	－	－	－	－

※引上率は小数点第3位四捨五入

第2表 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果（令和7年度）

事 項	最賃の種類	合 計	地 域 別 最 賃	産業別最賃		
				計	鉄 鋼 業	総合スーパー 百貨店
監督実施事業場数		278	278	0	0	0
最低賃金法第4条違反事業場数		14	14	0	0	0
法第4条違反事業場の最低賃金に対する認識状況	適用される最低賃金額を知っている	10	10	0	0	0
	金額は知らないが最低賃金が適用されることは知っている	4	4	0	0	0
	最低賃金が適用されることを知らなかった	0	0	0	0	0

2 家内労働対策の推進

家内労働の概況・委託者及び家内労働者の推移は、第3表及び第4表のとおりで、家内労働委託者・家内労働者は、長期的には増減しながら横ばいの状況が続いているもので、令和7年度においては、繊維工業を中心に家内労働者 535 人、補助者 218 人、家内労働委託者 30 人という状況となっている。

第3表 家内労働概況（令和7年度）

業 種 名	委託者数	家内労働者数			補助者数		
		男	女	計	男	女	計
食料品製造業	1	0	2	2	0	0	0
繊維工業	20	8	144	152	1	2	3
紙・紙加工品製造業	1	11	13	24	0	0	0
印刷・同関連及び出版業	1	5	17	22	120	79	199
ゴム製品製造業	2	7	137	144	0	0	0
金属製品製造業	1	2	4	6	0	0	0
機械器具等製造業	1	2	29	31	0	0	0
その他（雑貨等）	3	29	125	154	7	9	16
計	30	64	471	535	128	90	218

第4表 委託者数及び家内労働者数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
家内労働委託者	33	32	33	33	33	30
家内労働者	642	484	484	504	490	535
補助者	18	17	17	195	147	218

第9章 労災補償業務

1 労災保険の給付状況

労災保険では、労働者の業務上の事由又は通勤による労働者の傷病等に対して必要な保険給付を行っているが、令和7年度の保険給付額及び特別支給金額の合計額は78億7,741万円で、前年度と比較して24,391万円増加している。

給付等種類別の状況を見ると、「年金給付」（傷病（補償）年金、障害（補償）年金及び遺族（補償）年金）に要した額が32億0,395万円で全体の40.67%を占めており、続いて「療養（補償）給付」（24億1,131万円、全体の30.61%）、「休業（補償）給付」（9億4,922万円、全体の12.05%）、「特別支給金」（8億4,405万円、全体の10.71%）等となっている（第1表）。

2 最近における労災補償の動向

最近の保険給付の動向を見ると、新規受給者数については、令和5年度5,692人、令和6年度5,282人、令和7年度5,159人と減少傾向となっている。保険給付額はここ数年減少傾向であったが、療養（補償）給付については、令和7年度は令和6年度と比較すると13.65%の増加となっている（第1表）。

疾病の種類別の請求状況を見ると、社会的にも大きな関心を集めている脳・心臓疾患と精神障害の請求件数は、令和5年度29件、令和6年度28件、令和7年度26件と推移しており、令和7年度は、脳・心臓疾患の請求が7件で支給決定2件、精神障害の請求が19件で支給決定は12件となっている（第2，3表）。

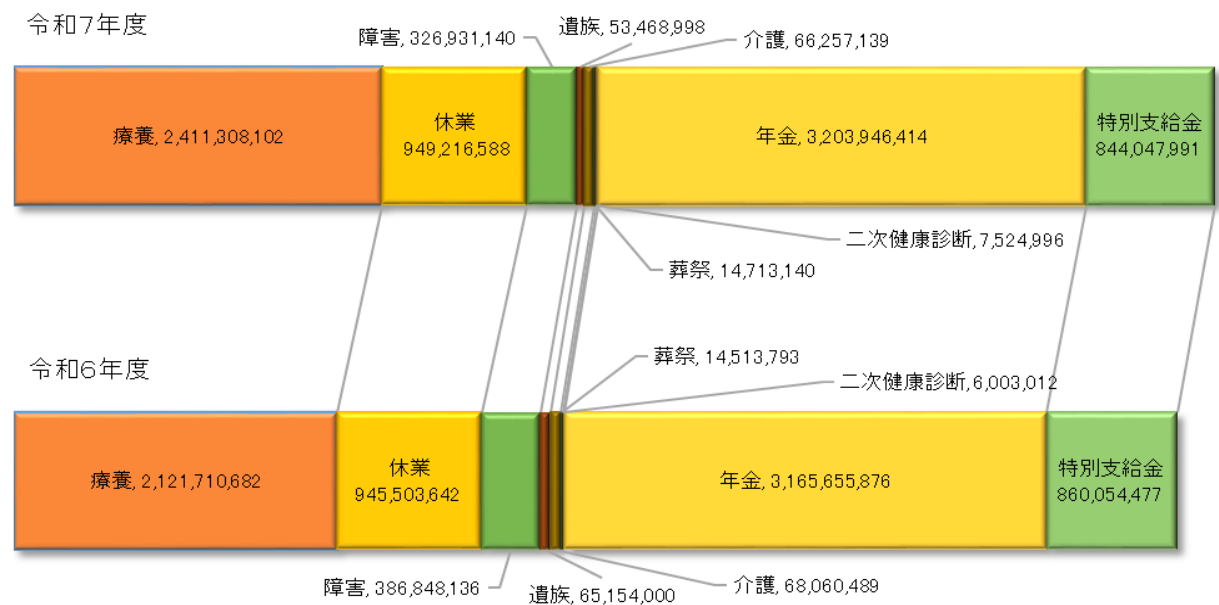
さらに、石綿ばく露による疾病（肺がん、中皮腫等）の請求件数は、令和5年度14件、令和6年度4件、令和7年度17件と推移しており、令和7年度の支給決定件数は7件となっている（第4表）。

なお、石綿救済法に基づく特別遺族給付金については、令和7年度の請求件数は4件、支給決定件数は1件となっている（第5表）。

第 1 表 給付等種類別支払状況

給付等種類別	令和 6 年 度		令和 7 年 度		対前年度 増 減 率 (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
療養（補償）給付	2,121,710,682	27.79	2,411,308,102	30.61	13.65
休業（補償）給付	945,503,642	12.39	949,216,588	12.05	0.39
障害（補償）給付	386,848,136	5.07	326,931,140	4.15	18.33
遺族（補償）給付	65,154,000	0.85	53,468,998	0.68	▲ 17.93
介護（補償）給付	68,060,489	0.89	66,257,139	0.84	▲ 2.65
葬祭料（葬祭給付）	14,513,793	0.19	14,713,140	0.19	1.37
二次健康診断等給付	6,003,012	0.08	7,524,996	0.10	25.35
年金給付	3,165,655,876	41.47	3,203,946,414	40.67	1.21
特別支給金	860,054,477	11.27	844,047,991	10.71	▲ 1.86
計	7,633,504,107	100.00	7,877,414,508	100.00	3.20

給付等種類別支払比率



第2表 脳・心臓疾患請求事案の年度別処理状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
請 求 件 数	7	6	6	5	7
支給決定件数	4	1	2	1	2

第3表 精神障害請求事案の年度別処理状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
請 求 件 数	14	17	23	23	19
支給決定件数	7	6	10	12	12

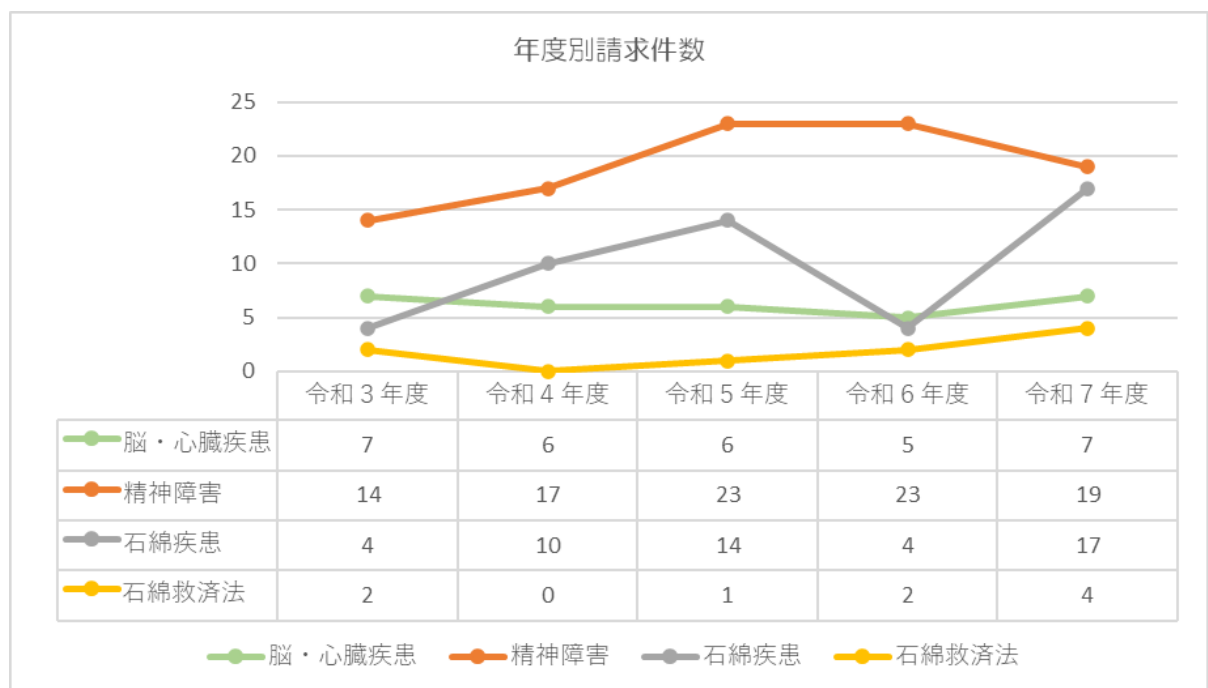
第4表 石綿による疾病（肺がん、中皮腫等）請求事案の年度別処理状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
請 求 件 数	4	10	14	4	17
支給決定件数	6	2	15	7	7

第5表 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の年度別処理状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
請 求 件 数	2	0	1	2	4
支給決定件数	0	1	2	0	1

注）上記第2～5表における支給決定件数は過年度受理分を含んでいる。



第10章 職業安定・職業対策業務

1 雇用失業情勢

和歌山県の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は令和3年2月以降は1.00倍以上が継続し、令和8年3月は1.01倍となった。また、正社員の有効求人倍率（原数値）は令和3年6月以降0.80倍以上が続いており、令和8年3月は0.90倍となった。

年度平均でみると、有効求人倍率は令和6年度は1.13倍であったが、令和7年度は1.06倍となり、前年度比0.07ポイント低下となった。また、正社員有効求人倍率は令和7年度平均0.90倍となり、前年度比0.01ポイント上昇となった。

完全失業率については、令和7年平均が前年より0.3ポイント上昇し2.2%〔全国は2.5%（前年と同水準）〕、令和8年1～3月期平均が前年同期より0.2ポイント上昇し2.6%〔全国は2.7%（前年同期より0.3ポイント上昇）〕となった（総務省「労働力調査」。和歌山県の数値はモデル推計値）。

2 一般職業紹介状況

（1）求人の状況

令和7年度の新規求人は、前年度に比べて3,062人減（▲4.4%）の66,426人となった。

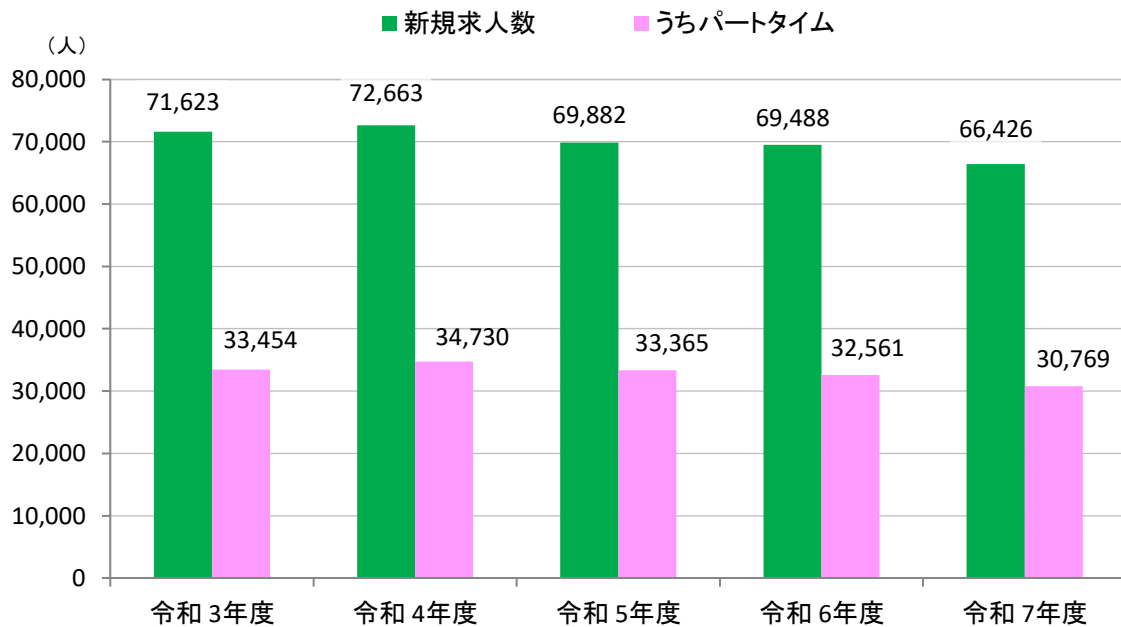
これを産業別に前年度と比べると、農、林、漁業26人増（前年度比1.6%）、建設業134人増（同2.7%）、製造業435人減（同▲5.3%）、情報通信業88人増（同23.7%）、運輸業、郵便業117人増（同2.9%）、卸売業、小売業791人減（同▲9.4%）、宿泊業、飲食サービス業1,805人減（同▲29.3%）、生活関連サービス業、娯楽業162人減（同▲8.1%）、教育、学習支援業前年度と同水準、医療、福祉334人減（同▲1.7%）、複合サービス事業193人減（同▲19.5%）、サービス業376人減（同▲5.7%）などとなっている。

新規求人のうちパートタイムは、前年度に比べて1,792人減（▲5.5%）の30,769人となった。

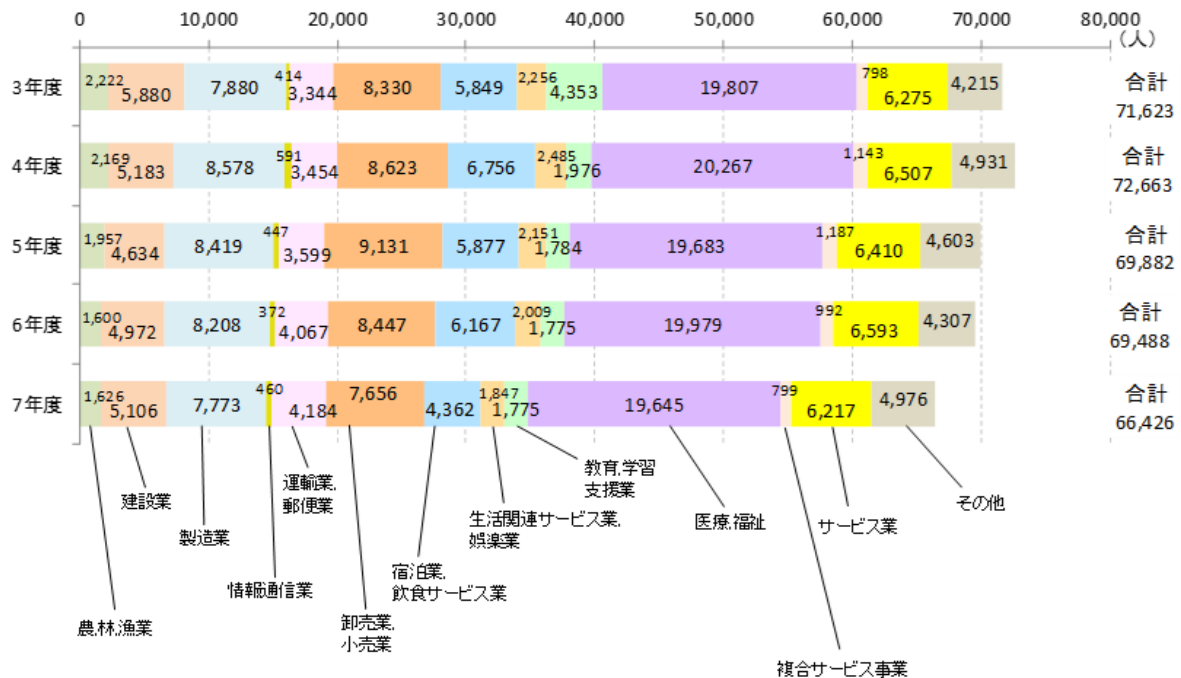
また、有効求人（月平均）は、前年度に比べて719人減（▲4.4%）の15,665人となった。

有効求人（月平均）のうちパートタイムは、前年度に比べて429人減（▲5.7%）の7,119人となった。

第1図 新規求人数の推移



第2図 産業別新規求人数の動向（パートタイムを含む）



(2) 求職の状況

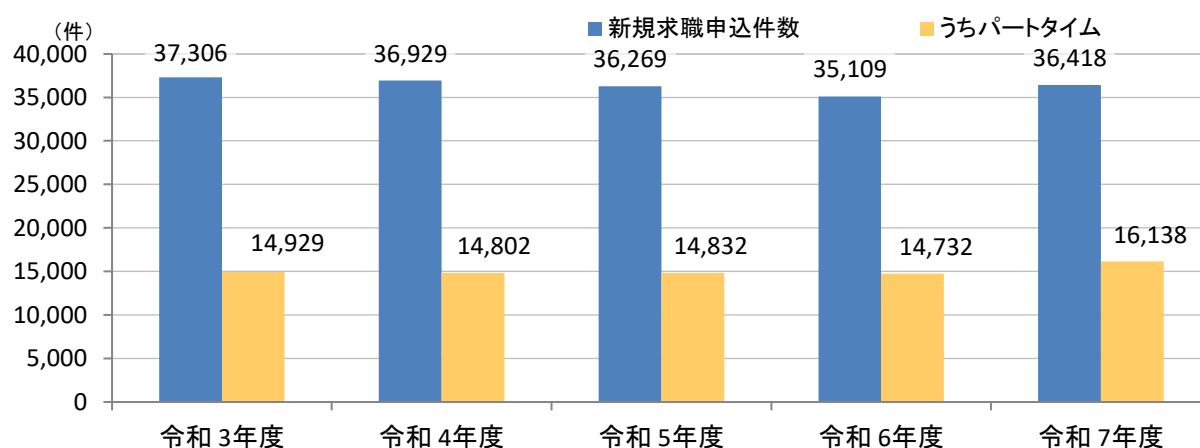
令和7年度の新規求職申込件数は、前年度に比べて1,309件増(3.7%)の36,418件となった。

新規求職申込件数のうちパートタイムは、前年度に比べて1,406件増(9.5%)の16,138件となった。

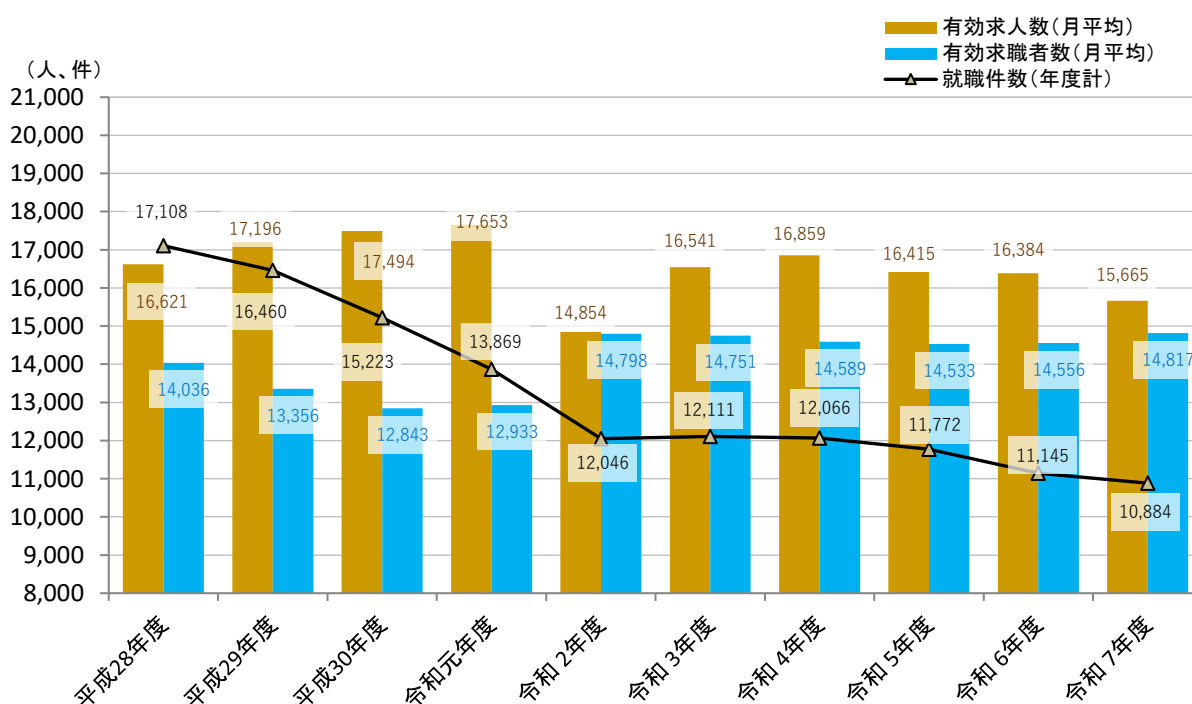
また、月間有効求職者数(月平均)は、前年度に比べて261人増(1.8%)の14,817人となった。

月間有効求職者数(月平均)のうちパートタイムは、前年度に比べて440人増(6.8%)の6,867人となった。

第3図 新規求職申込件数の推移



第4図 有効求人数、有効求職者数、就職件数の推移



(3) 就職の状況

令和7年度の就職件数は、前年度に比べて261件減(▲2.3%)の10,884件となった。

就職件数のうち雇用保険受給者の就職件数は、前年度に比べて45件減(▲1.5%)の3,000件となった。

第1表 一般職業紹介状況の推移

(単位：件、人)

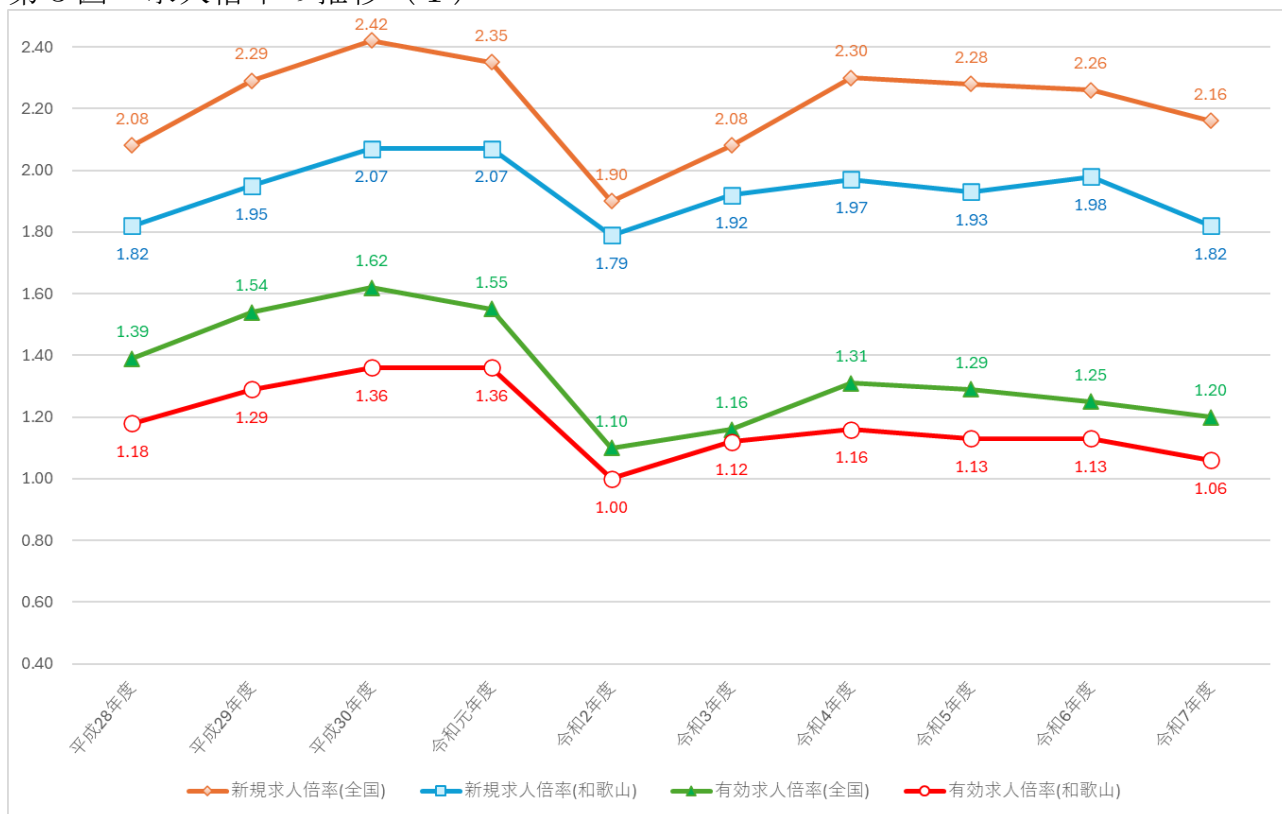
年度別 項目	新規求職申込件数		月間有効求職者数 (月平均)		新規求人数		月間有効求人数 (月平均)		求職件数	
		パート タイム		パート タイム		パート タイム		パート タイム		パート タイム
令和3年度	37,306	14,929	14,751	6,342	71,623	33,454	16,541	7,557	12,111	6,082
令和4年度	36,929	14,802	14,589	6,263	72,663	34,730	16,859	7,863	12,066	6,056
令和5年度	36,269	14,832	14,533	6,339	69,882	33,365	16,415	7,745	11,772	6,058
令和6年度	35,109	14,732	14,556	6,427	69,488	32,561	16,384	7,548	11,145	5,770
令和7年度	36,418	16,138	14,817	6,867	66,426	30,769	15,665	7,119	10,884	5,909
前年度比 (%)	3.7	9.5	1.8	6.8	▲4.4	▲5.5	▲4.4	▲5.7	▲2.3	2.4

(4) 求人倍率

令和7年度の新規求人倍率は、前年度より0.16ポイント低下の1.82倍であった。

また、有効求人倍率は、前年度より0.07ポイント低下の1.06倍であった。

第5図 求人倍率の推移(1)



第2表 求人倍率の推移（2）

年度別	項目	新規求人倍率（倍）		有効求人倍率（倍）	
			パートタイム		パートタイム
令和 3 年度		1.92	2.24	1.12	1.19
令和 4 年度		1.97	2.35	1.16	1.26
令和 5 年度		1.93	2.25	1.13	1.22
令和 6 年度		1.98	2.21	1.13	1.17
令和 7 年度		1.82	1.91	1.06	1.04
	前年度差（ポイント）	▲0.16	▲0.30	▲0.07	▲0.13

3 中高年齢者（45 歳以上）の職業紹介等状況

（1）求職、就職状況

令和7年度の中高年齢者の新規求職申込件数は、前年度に比べて 1,788 件増（8.5%）の 22,819 件となり、うち 55 歳以上は 1,609 件増（11.6%）の 15,501 件となっている。

また、月間有効求職者（月平均）は、前年度に比べて 503 人増（5.7%）の 9,258 人となり、うち 55 歳以上は前年度に比べて 416 人増（7.2%）の 6,196 人となっている。

就職件数は、前年度に比べて 85 件増（1.3%）の 6,609 件となり、うち 55 歳以上は 244 件増（6.2%）の 4,154 件となっている。

第3表 中高年齢者（45 歳以上）の職業紹介状況

年度別	新規求職申込件数			月間有効求職者数（月平均）			就職件数		
	45 歳以上	55 歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）	45 歳以上	55 歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）	45 歳以上	55 歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）
令和 3 年度	20,397	12,402	54.7	8,375	5,058	56.8	6,264	3,314	51.7
令和 4 年度	20,585	12,802	55.7	8,285	5,118	56.8	6,577	3,661	54.5
令和 5 年度	20,834	13,422	57.4	8,396	5,349	57.8	6,609	3,842	56.1
令和 6 年度	21,031	13,892	59.9	8,755	5,780	60.1	6,524	3,910	58.5
令和 7 年度	22,819	15,501	62.7	9,258	6,196	62.5	6,609	4,154	60.7
	前年度比（差）	8.5%	11.6%	2.8P	5.7%	7.2%	2.4P	1.3%	6.2%

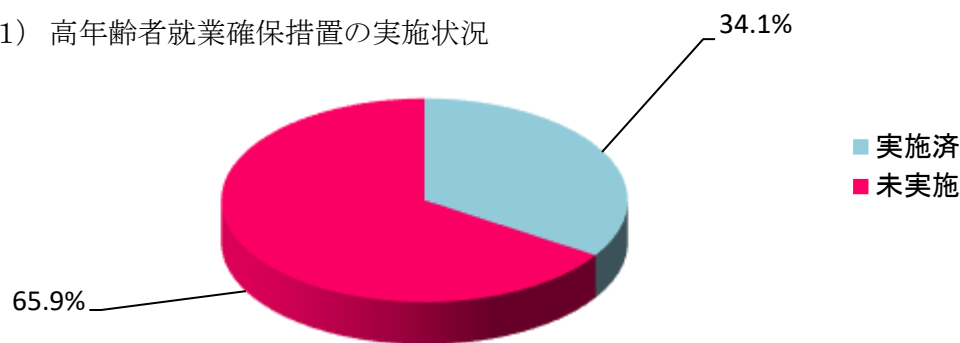
（2）高年齢者雇用確保措置、高年齢者就業確保措置の状況

令和7年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している 21 人以上規模の企業（1,604 社）は、報告した企業全体の 100%となっている。

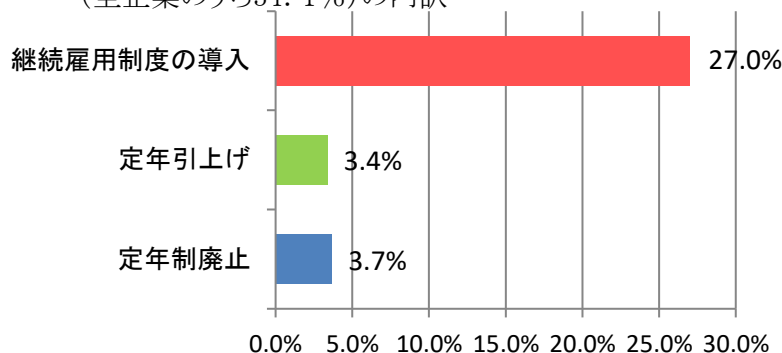
また、70 歳までの高年齢者就業確保措置を実施している 21 人以上規模の企業（547 社）は、報告した企業全体の 34.1%となっている。

第6図 高年齢者就業確保措置（70歳努力義務）の状況

(1) 高年齢者就業確保措置の実施状況



(2) 高年齢者就業確保措置実施済企業 (全企業のうち34.1%)の内訳



※ (1)・(2)とも令和7年6月1日現在。21人以上規模企業対象。

4 障害者の職業紹介等状況

(1) 求職、就職状況

令和7年度の障害者の新規求職申込件数は2,205件（身体障害者585件、知的障害者353件、精神障害者1,089件、その他障害者178件）で、前年度に比べて296件（15.5%）の増加となった。

また、就職件数は856件（身体障害者203件、知的障害者188件、精神障害者410件、その他障害者55件）で、前年度に比べて3件（0.4%）の増加となった。

令和8年3月末現在の登録者数は9,019人で、前年に比べて476人（5.6%）の増加となった。このうち、就業中の者は6,494人で全体の72.0%となっている。

(2) 民間企業の雇用状況

本県の民間企業における障害者の雇用率は、令和7年6月1日現在で2.77%と前年に比べて0.01ポイント減少となったが、全国平均2.41%に対して0.36ポイント上回っている。

障害者雇用率達成企業の割合は57.8%で、前年に比べて1.2ポイント減少となった。

第4表 障害者の職業紹介等状況

(1) 職業紹介状況

(単位：件)

区 分	身 体 障 害 者						知 的 障 害 者					
	新規求職申込件数		紹介件数		就職件数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度
令和5年度	532	204	678	223	216	72	282	29	261	30	175	22
令和6年度	534	182	630	223	181	70	319	36	319	53	172	22
令和7年度	585	194	697	236	203	64	353	30	410	54	188	18

区 分	精 神 障 害 者			そ の 他 障 害 者		
	新規求職 申込件数	紹介件数	就職件数	新規求職 申込件数	紹介件数	就職件数
令和5年度	933	1167	393	116	156	50
令和6年度	948	1417	465	108	94	35
令和7年度	1089	1413	410	178	169	55

(2) 登録状況（各年度末の人数）

(単位：人)

有効求職者						就業者の者					保留中の者					合　　計				
	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計
令和5年度	840	320	1,092	136	2,388	2,159	1,828	1,662	213	5,862	13	4	11	0	28	3,012	2,152	2,765	349	8,278
令和6年度	832	309	1,085	131	2,357	2,177	1,875	1,903	221	6,176	3	1	5	1	10	3,012	2,185	2,993	353	8,543
令和7年度	819	338	1,200	150	2,507	2,191	1,927	2,120	256	6,494	6	3	8	1	18	3,016	2,268	3,328	407	9,019

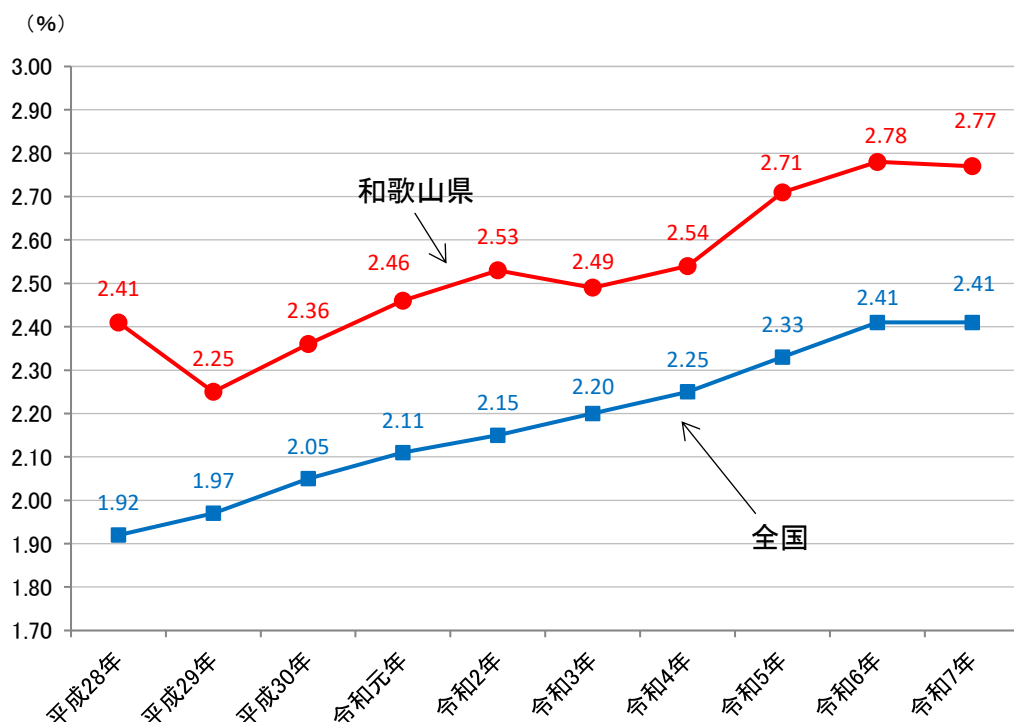
(3) 民間企業における雇用状況（各年6月1日現在）

区分	企業数（企業）	雇 用 状 況			雇用率達成 企業の割合
		常用労働者数（人）	障害者数（人）	実雇用率	
令和5年	639	94,466.5	2,558.0	2.71%	64.3% (411企業)
令和6年	700	97,252.0	2,699.5	2.78%	59.0% (413企業)
令和7年	729	100,717.0	2,790.5	2.77%	57.8% (421企業)

(注) 常用労働者数は除外率控除後の人数。

法定雇用率は、令和5年までは2.3%（43.5人以上規模）、令和6年度以降は2.5%（40.0人以上規模）となっており、その集計となっている。

第 7 図 民間企業における雇用率の推移（各年 6 月 1 日現在）



5 新規学校卒業者の職業紹介状況（令和 8 年 6 月末現在）

（1）中学校卒業者の状況

令和 8 年 3 月卒業者のうち求職者は 0 人（前年は 1 人）であった。

求人は 2 人（前年は 1 人）であった。

また、就職者は 0 人（前年は 1 人）であった。

（2）高等学校卒業者の状況

令和 8 年 3 月卒業者のうち求職者は 1,114 人で、前年に比べて 6 人の減少（▲0.5%）となった。

一方、求人は 3,211 人で、前年に比べて 90 人の増加（2.9%）となった。

また、就職者は前年に比べて 12 人減少（▲1.1%）の 1,108 人となり、就職率は前年より 0.5 ポイント低下の 99.5%となった。

※上記（1）・（2）における求職者の数は、県内の新規学校卒業者であって就職を希望する者のうち、学校又は安定所の紹介を希望する者の数。求人数は、県内の各安定所が管轄事業所から受け付けた求人数（他安定所から連絡を受けた求人は含んでいない）

第5表 新規学校卒業者の職業紹介状況※

(1) 中学

(各卒業年の6月末現在)

区 分	求職者数			求人数		就職者数			就職率 (%)	求人倍率 (倍)
	計	男	女		前年比 (%)	計	男	女		
令和 6 年 3 月 卒	0	0	0	1	▲66.7	0	0	0	—	—
令和 7 年 3 月 卒	1	1	0	1	0.0	1	1	0	100.0	1.0
令和 8 年 3 月 卒	0	0	0	2	100.0	0	0	0	—	—

(2) 高校

(各卒業年の6月末現在)

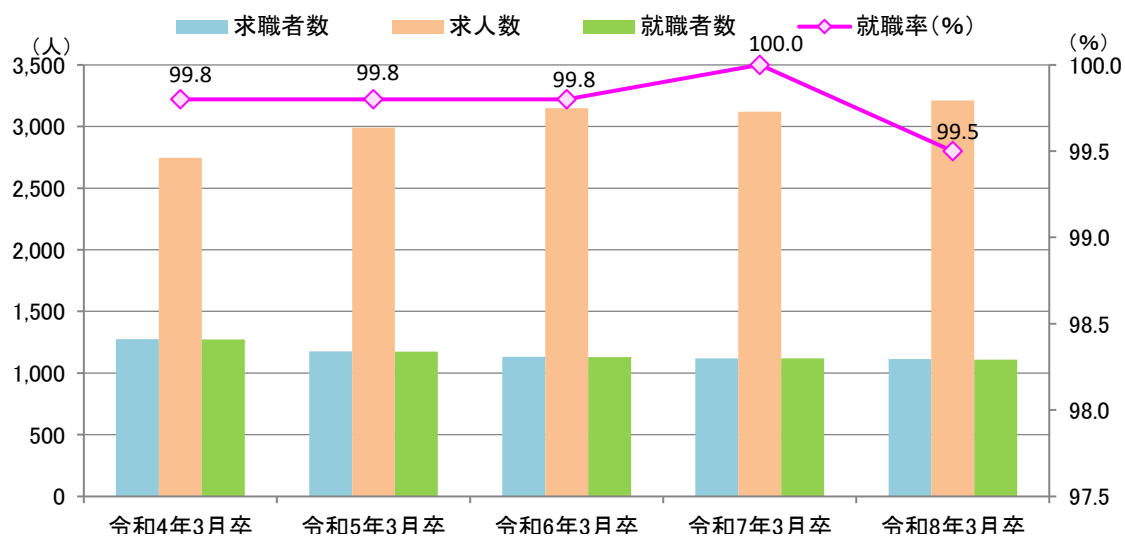
区 分	求職者数			求人数		就職者数			就職率 (%)	求人倍率 (倍)
	計	男	女		前年比 (%)	計	男	女		
令和 6 年 3 月 卒	1,131	696	435	3,148	5.2	1,129	695	434	99.8	2.78
令和 7 年 3 月 卒	1,120	688	432	3,121	▲0.9	1,120	688	432	100.0	2.79
令和 8 年 3 月 卒	1,114	691	423	3,211	2.9	1,108	689	419	99.5	2.88

※注：第5表〔(1) 及び (2)〕について

- 1 求職者数は、就職希望者のうち学校又は安定所の紹介を希望する者の数。
- 2 求人数は、県内の各安定所が管轄事業所から受け付けた求人数（他安定所から連絡を受けた求人は含んでいない）。

第8図 高等学校卒業者の職業紹介状況の推移

(各卒業年の6月末現在)



6 各種助成金の支給状況（職業対策課）

令和7年度における主な助成金の支給状況（支給決定件数と支給金額）は下表（第6表）のとおりとなっている。

第6表 各種助成金の支給状況（職業対策課）

			令和7年度		令和6年度	
			件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
特定求職者雇用開発助成金	特定就職困難者コース	60歳以上の者	610	147,007,411	559	136,729,113
		身体障害者	150	45,601,661	181	53,438,326
		知的障害者	209	51,064,057	243	58,403,327
		精神障害者	300	82,166,654	320	82,428,320
		母子家庭の母等	203	53,816,663	226	59,901,903
		父子家庭の父	10	2,800,000	7	2,050,000
	生涯現役コース		-	-	32	9,260,348
	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース		15	4,400,000	16	4,700,000
	中高年層安定雇用支援コース		2	600,000	-	-
	就職氷河期世代安定雇用実現コース（旧安定雇用実現コース）		33	9,700,000	27	8,000,000
	生活保護受給者等雇用開発コース		1	300,000	1	300,000
成長分野等人材確保・育成コース		0	0	1	450,000	
合 計		1,533	397,456,446	1,613	415,661,337	
雇用調整助成金（大企業）	休業	2	11,876,348	0	0	
	教育	0	0	0	0	
	出向	0	0	0	0	
	合 計	2	11,876,348	0	0	
雇用調整助成金（中小企業）	休業	82	67,863,027	174	122,060,247	
	教育	2	230,401	3	304,207	
	出向	0	0	0	0	
	合 計	84	68,093,428	177	122,364,454	
産業雇用安定助成金		0	0	1	1,050,300	
地域雇用開発助成金		1	2,000,000	3	3,580,000	
早期再就職支援等助成金（旧労働移動支援助成金・中途採用等支援助成金）	再就職支援コース	0	0	0	0	
	雇入れ支援コース	4	1,200,000	7	5,600,000	
	中途採用拡大コース	0	0	0	0	
	U I J ターンコース	0	0	0	0	
	合 計	4	1,200,000	7	5,600,000	
トライアル雇用助成金	一般トライアルコース	8	710,000	13	1,320,000	
	障害者トライアルコース	30	7,110,000	24	4,800,000	
	若年・女性建設労働者トライアルコース	2	240,000	1	120,000	
	合 計	40	8,060,000	38	6,240,000	

		令和 7 年 度		令和 6 年 度	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
人材確保等支援助成金		4	2,600,000	3	1,710,000
人材開発支援助成金	特定訓練・一般訓練・制度導入	0	0	8	3,407,100
	人材育成支援コース	186	29,046,800	141	19,682,300
	教育訓練休暇等付与コース	2	600,000	1	300,000
	人への投資促進コース	13	3,463,000	11	15,851,300
	事業展開等リスクリリング支援コース	123	206,963,800	47	44,613,200
	特別育成訓練コース	0	0	6	565,766
	建設労働者認定訓練コース	4	760,000	2	547,200
	建設労働者技能実習コース	256	21,859,800	294	24,080,000
	障害者職業能力開発コース	0	0	0	0
	合 計	584	262,693,400	510	109,046,866
キャリアアップ助成金		865	447,744,500	591	349,836,750

7 雇用保険関係業務状況

(1) 適用の状況

令和 7 年度の適用事業所数は 18,007 事業所（月平均）で、前年度に比べて 144 事業所の減少（▲0.8%）となった。なお、事業所の新規適用は 460 事業所で前年度に比べて 48 事業所の減少（▲9.4%）、廃止は 536 事業所で前年度に比べて 127 事業所の減少（▲19.2%）となった。

被保険者数は 236,629 人（月平均）で、前年度に比べて 2,480 人の減少（▲1.0%）となった。

資格取得者数は 34,939 人で前年度に比べて 390 人の減少（▲1.1%）、資格喪失者数は 37,289 人で前年度に比べて 16 人の増加（0.0%）となった。

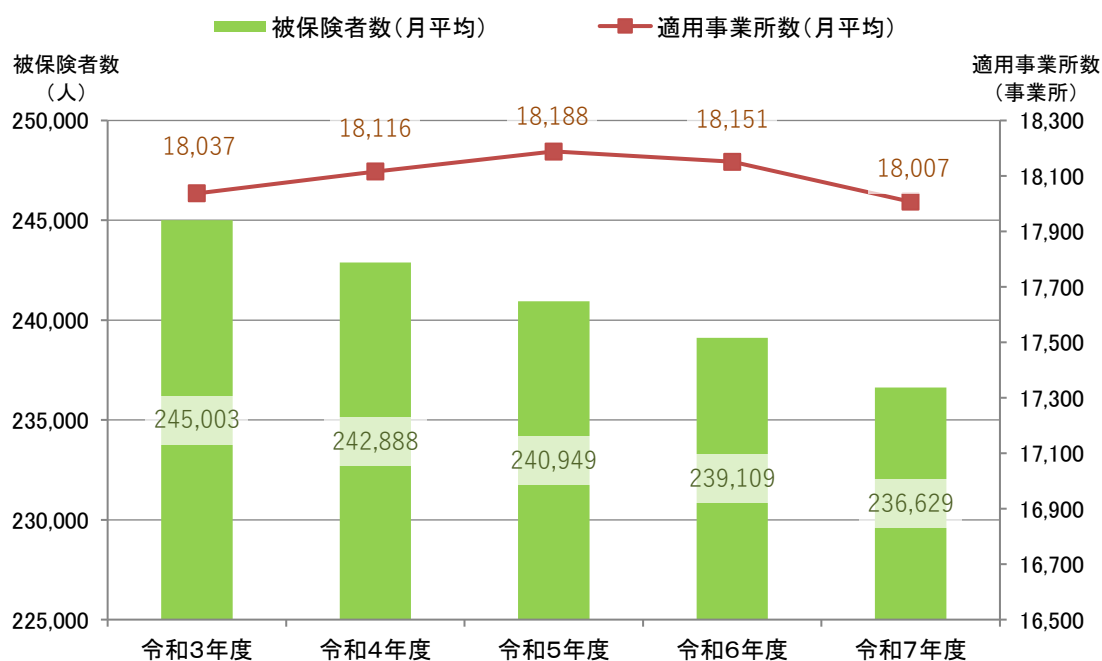
(2) 給付の状況

令和 7 年度の受給資格決定件数は 10,695 件で、前年度に比べて 714 件の増加（7.2%）となった。

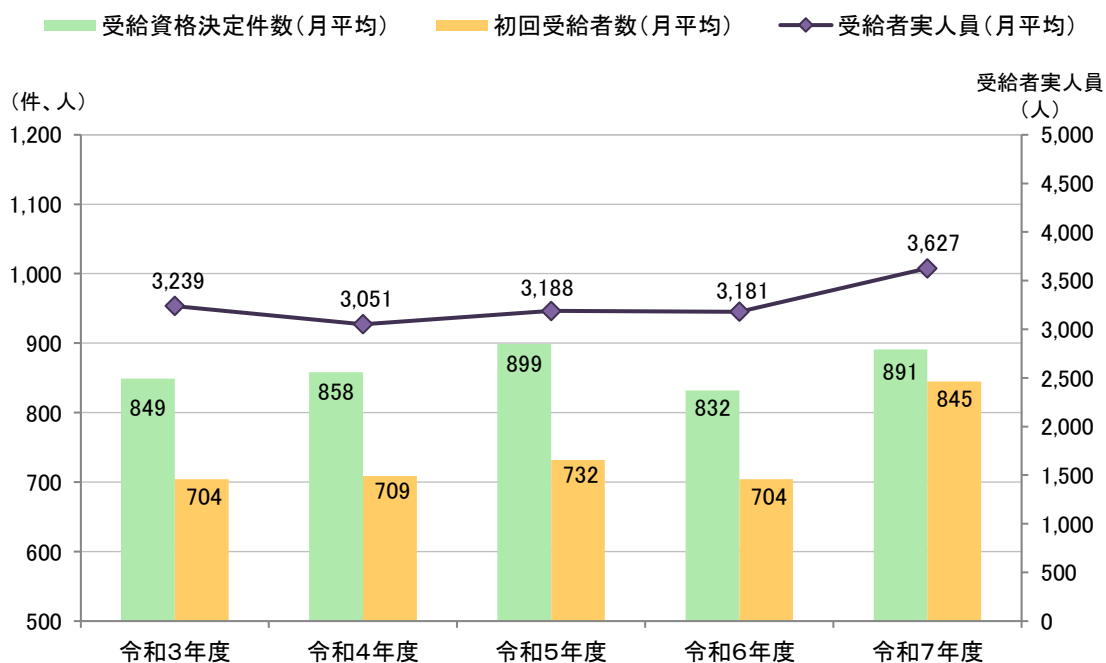
初回受給者数は 10,136 人で、前年度に比べて 1,692 人の増加（20.0%）となった。

また、受給者実人員は 3,627 人（月平均）で、前年度に比べて 446 人の増加（14.0%）となった。

第9図 雇用保険業務取扱状況の推移（1）



第10図 雇用保険業務取扱状況の推移（2）



8 需給調整事業関係業務状況

職業紹介事業所は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて 101 事業所で 8 件減少となった。

労働者派遣事業所では、130 事業所と 3 件増加となった。

なお、地域別では、職業紹介事業所及び労働者派遣事業所ともに 3 / 4 以上が和歌山市を中心とした紀北地域に集中している。

第 7 表 職業紹介事業、労働者派遣事業の状況

区 分	職業紹介事業所数		労働者派遣事業所数
	有 料	無 料	許 可
令和 3 年度末	79	26	118 (35)
令和 4 年度末	79	26	121 (38)
令和 5 年度末	85	26	123 (39)
令和 6 年度末	83	26	127 (37)
令和 7 年度末	79	22	130 (42)

(注) () 内は製造派遣で内数。

9 求職者支援訓練関係業務状況

令和 7 年度の求職者支援訓練の実施状況は、54 コースについて認定（基礎コース 10、実践コース 44）が行われ、45 コースが開講となった。なお、9 コースについて応募者が応募定員の半数に満たず中止となった。

開講された 45 コースの受講者数は 380 名、定員充足率は 60.5%（基礎コース 59.1%、実践コース 60.9%）となった。

第 8 表 求職者支援訓練実施状況（令和 7 年度実績）

区 分	認定訓練コース		開講訓練コース		受講者 (人)	定員充足率 (%)
	コース数	定員数	コース数	定員数		
基礎コース	10	137	10	137	81	59.1
実践コース	44	620	35	491	299	60.9
介護系	6	72	4	46	27	58.7
医療事務系	6	97	5	83	46	55.4
デジタル系	5	102	3	65	51	78.5
その他	27	349	23	297	175	58.9

- 10 生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況
 令和7年度の支援対象者数は、前年度に比べて1.0%増加となった。
 また、就職者数は、前年度に比べて2.0%減少となった。

第9表 生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況（令和7年度実績）

区 分	生活保護 受給者	児童扶養 手当受給者	住居確保給 付金受給者	生活困窮者（住居確保 給付金受給者を除く）	生活保護の 相談段階 の者	計
支援対象者数	302	194	3	85	0	584
就職者数	214	157	0	78	0	449